

令和4年度  
会計決算書

1. 法人単位（法人全体）
2. 社会福祉事業区分
3. 収益事業区分



## 目 次

### 1. 法人単位（法人全体）

#### （計算書類）

①法人単位資金収支計算書（第一号第一様式）	1
②法人単位事業活動計算書（第二号第一様式）	2
③法人単位貸借対照表（第三号第一様式）	3
④計算書類に対する注記（別紙1）	4
⑤財産目録（別紙4）	7
⑥法人単位資金収支内訳表（第一号第二様式）	8
⑦法人単位事業活動内訳表（第二号第二様式）	9
⑧法人単位貸借対照表内訳表（第三号第二様式）	10
⑨社会福祉事業区分資金収支内訳表（第一号第三様式）	11
⑩社会福祉事業区分事業活動内訳表（第二号第三様式）	12
⑪社会福祉事業区分貸借対照表内訳表（第三号第三様式）	13
⑫収益事業区分資金収支内訳表（第一号第三様式）	14
⑬収益事業区分事業活動内訳表（第二号第三様式）	15
⑭収益事業区分貸借対照表内訳表（第三号第三様式）	16

#### （付属明細書）

①借入金明細書（別紙3①）	該当なし
②寄付金収益明細書（別紙3②）	17
③補助金事業等収益明細書（別紙3③）	19
④事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書（別紙3④）	23
⑤事業区分間及び拠点区分間貸付金残高明細書（別紙3⑤）	該当なし
⑥基本金明細書（別紙3⑥）	24
⑦国庫補助金特別積立金明細書（別紙3⑦）	25

### 2. 社会福祉事業区分

#### (1) 補助金拠点区分

##### （計算書類）

①補助金拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）	26
②補助金拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）	28
③補助金拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）	30
④計算書類に対する注記（別紙2）	31

##### （付属明細書）

⑤基本財産及びその他の固定資産の明細書（別紙3⑧）	34
⑥引当金明細書（別紙3⑨）	35
⑦資金収支明細書（別紙3⑩）	36

⑧事業活動明細書（別紙3⑪）	38
⑨積立金・積立資産明細書（別紙3⑫）	39
⑩サービス区分間繰入金明細書（別紙3⑬）	40
⑪サービス区分間貸付金残高証明書（別紙3⑭）	該当なし

(2) 受託金拠点区分

(計算書類)

①受託金拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）	41
②受託金拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）	43
③受託金拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）	45
④計算書類に対する注記（別紙2）	46

(付属明細書)

⑤基本財産及びその他の固定資産の明細書（別紙3⑧）	49
⑥引当金明細書（別紙3⑨）	50
⑦資金収支明細書（別紙3⑩）	51
⑧事業活動明細書（別紙3⑪）	52
⑨積立金・積立資産明細書（別紙3⑫）	該当なし
⑩サービス区分間繰入金明細書（別紙3⑬）	該当なし
⑪サービス区分間貸付金残高証明書（別紙3⑭）	該当なし

(3) 善意銀行拠点区分

(計算書類)

①善意銀行拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）	53
②善意銀行拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）	54
③善意銀行拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）	55
④計算書類に対する注記（別紙2）	56

(付属明細書)

⑤基本財産及びその他の固定資産の明細書（別紙3⑧）	59
⑥引当金明細書（別紙3⑨）	該当なし
⑦資金収支明細書（別紙3⑩）	60
⑧事業活動明細書（別紙3⑪）	61
⑨積立金・積立資産明細書（別紙3⑫）	62
⑩サービス区分間繰入金明細書（別紙3⑬）	該当なし
⑪サービス区分間貸付金残高証明書（別紙3⑭）	該当なし

(4) 共同募金配分金拠点区分

(計算書類)

①共同募金配分金拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）	63
②共同募金配分金拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）	64

③共同募金配分金拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）	65
④計算書類に対する注記（別紙2）	66
（付属明細書）	
⑤基本財産及びその他の固定資産の明細書（別紙3⑧）	69
⑥引当金明細書（別紙3⑨）	該当なし
⑦資金収支明細書（別紙3⑩）	70
⑧事業活動明細書（別紙3⑪）	71
⑨積立金・積立資産明細書（別紙3⑫）	72
⑩サービス区分間繰入金明細書（別紙3⑬）	該当なし
⑪サービス区分間貸付金残高証明書（別紙3⑭）	該当なし
（5）介護保険拠点区分	
（計算書類）	
①介護保険拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）	73
②介護保険拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）	75
③介護保険拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）	76
④計算書類に対する注記（別紙2）	78
（付属明細書）	
⑤基本財産及びその他の固定資産の明細書（別紙3⑧）	81
⑥引当金明細書（別紙3⑨）	82
⑦資金収支明細書（別紙3⑩）	83
⑧事業活動明細書（別紙3⑪）	85
⑨積立金・積立資産明細書（別紙3⑫）	87
⑩サービス区分間繰入金明細書（別紙3⑬）	該当なし
⑪サービス区分間貸付金残高証明書（別紙3⑭）	該当なし
（6）指定管理拠点区分	
（計算書類）	
①指定管理拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）	88
②指定管理拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）	89
③指定管理拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）	90
⑤計算書類に対する注記（別紙2）	91
（付属明細書）	
⑤基本財産及びその他の固定資産の明細書（別紙3⑧）	94
⑥引当金明細書（別紙3⑨）	該当なし
⑦資金収支明細書（別紙3⑩）	95
⑧事業活動明細書（別紙3⑪）	96
⑨積立金・積立資産明細書（別紙3⑫）	該当なし
⑩サービス区分間繰入金明細書（別紙3⑬）	該当なし

⑪サービス区分間貸付金残高証明書（別紙3⑭）	.....	該当なし
3. 収益事業区分		
(計算書類)		
①拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）	.....	97
②拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）	.....	98
③拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）	.....	99
④計算書類に対する注記（別紙2）	.....	100
(付属明細書)		
⑤基本財産及びその他の固定資産の明細書（別紙3⑧）	.....	該当なし
⑥引当金明細書（別紙3⑨）	.....	該当なし
⑦資金収支明細書（別紙3⑩）	.....	103
⑧事業活動明細書（別紙3⑪）	.....	104
⑨積立金・積立資産明細書（別紙3⑫）	.....	該当なし
⑩サービス区分間繰入金明細書（別紙3⑬）	.....	該当なし
⑪サービス区分間貸付金残高証明書（別紙3⑭）	.....	該当なし
4. 監査報告		
外部監査報告書	.....	105
監査報告書	.....	106

## 法人単位資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収	0288 会費収入	4,880,000	3,168,800	1,711,200
		0290 寄附金収入	101,000	55,000	46,000
		0291 経常経費補助金収入	90,337,000	90,221,749	115,251
		0296 受託金収入	92,029,000	89,932,860	2,096,140
		0305 事業収入	979,000	1,391,466	△412,466
	入	0165 介護保険事業収入	83,534,000	76,396,347	7,137,653
		0184 障害福祉サービス等事業収入	5,987,000	5,522,913	464,087
		0195 その他の事業収入	1,073,000	919,698	153,302
		0200 受取利息配当金収入	210,000	106,880	103,120
		事業活動収入計(1)	279,130,000	267,715,713	11,414,287
	支	0129 人件費支出	227,033,568	220,227,717	6,805,851
		0130 事業費支出	35,517,512	31,104,640	4,412,872
	出	0131 事務費支出	30,945,920	27,054,832	3,891,088
		0137 支払利息支出	220,000	0	220,000
	事業活動支出計(2)	293,717,000	278,387,189	15,329,811	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△14,587,000	△10,671,476	△3,915,524	
施設整備等による収支	収	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支	0144 固定資産取得支出	150,000	148,500	1,500
	出	施設整備等支出計(5)	150,000	148,500	1,500
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△150,000	△148,500	△1,500	
その他の活動による収支	収	0214 積立資産取崩収入	350,000	99,784	250,216
		0224 その他の活動による収入	29,296,000	29,283,940	12,060
		その他の活動収入計(7)	29,646,000	29,383,724	262,276
	支	0152 積立資産支出	4,710,000	4,705,935	4,065
		0162 その他の活動による支出	9,699,000	9,635,580	63,420
	出	その他の活動支出計(8)	14,409,000	14,341,515	67,485
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	15,237,000	15,042,209	194,791	
	予備費支出(10)	500,000	—	500,000	
		0			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	4,222,233	△4,222,233	
	前期末支払資金残高(12)	53,522,000	55,506,760	△1,984,760	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	53,522,000	59,728,993	△6,206,993	

法人単位事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サービス活動増減の部	収	会費収益	3,168,800	3,048,300	120,500	
		寄附金収益	55,000	63,558	△8,558	
		経常経費補助金収益	90,221,749	91,043,179	△821,430	
		受託金収益	89,932,860	82,751,020	7,181,840	
	益		事業収益	1,391,466	1,265,080	126,386
			介護保険事業収益	76,396,347	83,241,728	△6,845,381
			障害福祉サービス等事業収益	5,522,913	5,456,440	66,473
			その他の事業収益	380,000	136,083	243,917
			その他の収益	539,698	739,574	△199,876
		サービス活動収益計(1)	267,608,833	267,744,962	△136,129	
	費		人件費	190,943,777	193,912,556	△2,968,779
			事業費	31,104,640	29,361,538	1,743,102
			事務費	27,054,832	26,809,954	244,878
			減価償却費	995,393	1,136,198	△140,805
用			国庫補助金等特別積立金取崩額	△215,000	△215,000	0
			その他の費用	9,635,580	10,800,210	△1,164,630
	サービス活動費用計(2)	259,519,222	261,805,456	△2,286,234		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	8,089,611	5,939,506	2,150,105		
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	106,880	230,371	△123,491	
		サービス活動外収益計(4)	106,880	230,371	△123,491	
	費					
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0		
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	106,880	230,371	△123,491		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	8,196,491	6,169,877	2,026,614		
特別増減の部	収	特別収益計(8)	0	0	0	
	費用	固定資産売却損・処分損	9	0	9	
		特別費用計(9)	9	0	9	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△9	0	△9		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	8,196,482	6,169,877	2,026,605		
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	58,999,371	62,801,927	△3,802,556	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	67,195,853	68,971,804	△1,775,951	
		基本金取崩額(14)	0	0	0	
		基金取崩額(15)	0	0	0	
		その他の積立金取崩額(16)	99,684	864,141	△764,457	
		その他の積立金積立額(17)	4,705,835	10,836,574	△6,130,739	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	62,589,702	58,999,371	3,590,331		



法人単位貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
0001 流動資産	89,664,524	98,651,170	0006 流動負債	29,935,531	△8,986,646
1111 現金預金	48,137,906	41,754,481	2112 事業未払金	28,655,037	6,383,425
1132 未収金	40,368,918	55,465,984	2113 その他の未払金	535,432	△15,097,066
1133 未収補助金	1,080,000	1,237,844	2132 預り金	25,769	△157,844
1161 立替金	820	820	2133 職員預り金	219,293	0
1162 前払金	76,880	192,041	2141 前受金	500,000	△115,161
0002 固定資産	311,777,733	323,278,654	0007 固定負債	237,674,140	△11,500,921
0003 基本財産	6,000,000	6,000,000	2321 退職給付引当金	237,674,140	0
1221 定期預金	6,000,000	6,000,000	負債の部合計	267,609,671	0
0004 その他の固定資産	305,777,733	317,278,654	純 資 産 の 部	296,078,720	△11,500,921
1313 構築物	1,805,744	1,971,429	0009 基本金	6,000,000	△165,685
1314 機械及び装置	13,194	45,907	3111 基本金	6,000,000	△32,713
1315 車輛運搬具	477,874	916,125	0258 基金	2,000,000	△438,251
1316 器具及び備品	904,314	1,114,567	3120 子育て支援基金積立基金	2,000,000	△210,253
1351 退職手当積立基金預け金	237,674,140	252,934,310	0010 国庫補助金等特別積立金	340,417	△15,260,170
1352 その他の基金積立資産	2,000,000	2,000,000	3211 国庫補助金等特別積立金	340,417	0
1332 その他の積立資産	62,902,467	58,296,316	0011 その他の積立金	62,902,467	4,606,151
			3221 社会福祉基金積立金	21,373,927	0
			3222 善意銀行積立金	10,000,000	4,000,080
			3223 災害等準備積立金	8,896,432	0
			3224 修繕費積立金	3,430,587	605,911
			3226 備品等購入積立金	19,201,521	0
			0012 次期繰越活動増減差額	62,589,702	160
			3311 次期繰越活動増減差額	58,999,371	3,590,331
			3312 (うち当期活動増減差額)	8,196,482	3,590,331
			純資産の部合計	133,832,586	2,026,605
資産の部合計	401,442,257	421,929,824	負債及び純資産の部合計	401,442,257	△20,487,567

脚注

1. 減価償却費の累計額
2. 徴収不能引当金の額

## 計算書類に対する注記

(法人単位)

1. 継続事業の前提に関する注記  
該当なし

### 2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア. (7)時価のあるもの・移動平均法に基づく原価法

(4)時価のないもの・移動平均法に基づく原価法

イ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・個別法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定

・個別法による原価法に基づく低価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産

(7)平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価額の10%とした定額法・耐用年数到来後も使用する場合は備忘価額(1円)まで償却する。

(4)平成19年4月1日以降に取得したもの

残存価額を0円とした定額法・償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

イ. 無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

ウ. リース資産

該当なし。

(3) 引当金の計上基準

ア. 退職給与引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り計上する。

イ. 賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

(4) リース取引

ア. 取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリースは、通常の賃貸借処理による。

(5) 税効果会計の導入について

ア. 法人税、法人住民税及び事業税については、税効果会計を適用する。

(6) 消費税等の会計処理

ア. 消費税等の会計処理は、税込方式による。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

#### 4. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度（確定給付制度）に加入し、退職手当の額等は当法人給与規定による。

#### 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 財産目録(別紙4)
- (3) 事業区分別内訳表(第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (4) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (6) 付属明細書(別紙3①～⑦)
- (7) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア. 補助金拠点区分 (7)法人運営事業 (イ)ボランティアセンター事業 (ロ)日常生活自立支援事業
  - イ. 受託金拠点区分 (7)地域生活支援事業 (イ)阿波市障害者地域活動支援センター事業  
(ロ)生活困窮者自立支援事業
  - ウ. 善意銀行拠点区分 (7)善意銀行事業
  - エ. 共同募金拠点区分 (7)共同募金配分金事業
  - オ. 介護保険拠点区分 (7)居宅介護支援事業 (イ)訪問介護事業 (ロ)あわデイサービスセンター事業
  - カ. 指定管理拠点区分 (7)地域福祉センター管理経営事業 (イ)保健センター管理経営事業  
(ロ)老人福祉センター管理経営事業 (エ)健康福祉センター管理経営事業
  - キ. 公共交通拠点区分 (7)阿波市公共交通予約センター事業

#### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	6,000,000	0	0	6,000,000
合 計	6,000,000	0	0	6,000,000

#### 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

#### 8. 担保に供している資産

(1)担保に供されている資産は以下のとおりである。

定期預金(株)徳島銀行 10,000,000円

(2)担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
構築物	5,020,750	3,215,006	1,805,744
機械及び装置	11,685,150	11,671,956	13,194
車両運搬具	40,828,027	40,350,163	477,874
器具及び備品	41,482,561	40,578,247	904,314
ソフトウェア	189,000	189,000	0
合 計	99,205,488	96,004,362	3,201,126

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
利付国債(20年)第177回	10,000,000	9,040,000	△960,000
徳島県平成25年度第1回公募公債	10,000,000	10,042,000	42,000
合 計	20,000,000	19,082,000	△918,000

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 貸借対照表に関する注記

退職手当積立基金預け金資産は、全国社会福祉団体職員退職金手当積立金として各加入団体が拠出した掛け金を運用している信託財産であり、掛け金受入額は退職手当積立基金預け金勘定として処理している。

## 財 産 目 録

令和 5年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
預金（一般）		—		—	—	41,001,020
預金（善意銀行）		—		—	—	7,136,886
			小計			48,137,906
未収金		—		—	—	40,368,918
未収補助金		—		—	—	1,080,000
立替金		—		—	—	820
前払金		—		—	—	76,880
			流動資産合計			89,664,524
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
定期預金		—		—	—	6,000,000
			基本財産合計			6,000,000
<b>(2) その他の固定資産</b>						
構築物		—		—	—	1,805,744
機械及び装置		—		—	—	13,194
車輛運搬具		—		—	—	477,874
器具及び備品		—		—	—	904,314
退職手当積立基金預け金		—		—	—	237,674,140
その他の基金積立資産		—		—	—	
子育て支援資金積立基金		—		—	—	2,000,000
			小計			2,000,000
その他の積立資産		—		—	—	
社会福祉資金積立金		—		—	—	21,373,927
善意銀行積立金		—		—	—	10,000,000
災害等準備金積立金		—		—	—	8,896,432
修繕費積立金		—		—	—	3,430,587
備品等購入積立金		—		—	—	19,201,521
			小計			62,902,467
			その他の固定資産合計			305,777,733
			固定資産合計			311,777,733
			資産合計			401,442,257
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金		—		—	—	28,655,037
その他の未払金		—		—	—	535,432
預り金		—		—	—	25,769
職員預り金		—		—	—	219,293
前受金		—		—	—	500,000
			流動負債合計			29,935,531
<b>2 固定負債</b>						
退職給付引当金		—		—	—	237,674,140
			固定負債合計			237,674,140
			負債合計			267,609,671
			差引純資産			133,832,586

法人単位資金収支内訳表

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		社会福祉事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入					
	会費収入	3,168,800	0	3,168,800	0	3,168,800
	寄附金収入	55,000	0	55,000	0	55,000
	経常経費補助金収入	90,221,749	0	90,221,749	0	90,221,749
	受託金収入	82,051,360	7,881,500	89,932,860	0	89,932,860
	事業収入	1,391,466	0	1,391,466	0	1,391,466
	介護保険事業収入	76,396,347	0	76,396,347	0	76,396,347
	障害福祉サービス等事業収入	5,522,913	0	5,522,913	0	5,522,913
	その他の事業収入	919,698	0	919,698	0	919,698
	受取利息配当金収入	106,880	0	106,880	0	106,880
	事業活動収入計(1)	259,834,213	7,881,500	267,715,713	0	267,715,713
支出						
人件費支出	213,924,983	6,302,734	220,227,717	0	220,227,717	
事業費支出	31,104,640	0	31,104,640	0	31,104,640	
事務費支出	25,201,411	1,853,421	27,054,832	0	27,054,832	
事業活動支出計(2)	270,231,034	8,156,155	278,387,189	0	278,387,189	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△10,396,821	△274,655	△10,671,476	0	△10,671,476	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	固定資産取得支出	148,500	0	148,500	0	148,500
施設整備等による収支	支出					
	施設整備等支出計(5)	148,500	0	148,500	0	148,500
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△148,500	0	△148,500	0	△148,500	
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	99,784	0	99,784	0	99,784
	事業区分間繰入金収入	0	264,085	264,085	△264,085	0
	その他の活動による収入	29,283,940	0	29,283,940	0	29,283,940
	その他の活動収入計(7)	29,383,724	264,085	29,647,809	△264,085	29,383,724
	支出					
	積立資産支出	4,705,935	0	4,705,935	0	4,705,935
	事業区分間繰入金支出	264,085	0	264,085	△264,085	0
	その他の活動による支出	9,635,580	0	9,635,580	0	9,635,580
	その他の活動支出計(8)	14,605,600	0	14,605,600	△264,085	14,341,515
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	14,778,124	264,085	15,042,209	0	15,042,209	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	4,232,803	△10,570	4,222,233	0	4,222,233	
前期末支払資金残高(11)	55,496,190	10,570	55,506,760	0	55,506,760	
当期末支払資金残高(10)+(11)	59,728,993	0	59,728,993	0	59,728,993	

## 法人単位事業活動内訳表

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計		
サービス活動増減の部	収	会費収益	3,168,800	0	3,168,800	0	3,168,800	
		寄附金収益	55,000	0	55,000	0	55,000	
		経常経費補助金収益	90,221,749	0	90,221,749	0	90,221,749	
		受託金収益	82,051,360	7,881,500	89,932,860	0	89,932,860	
		事業収益	1,391,466	0	1,391,466	0	1,391,466	
		介護保険事業収益	76,396,347	0	76,396,347	0	76,396,347	
		障害福祉サービス等事業収益	5,522,913	0	5,522,913	0	5,522,913	
		その他の事業収益	380,000	0	380,000	0	380,000	
		その他の収益	539,698	0	539,698	0	539,698	
		サービス活動収益計(1)	259,727,333	7,881,500	267,608,833	0	267,608,833	
		費	人件費	184,641,043	6,302,734	190,943,777	0	190,943,777
		事業費	31,104,640	0	31,104,640	0	31,104,640	
		事務費	25,201,411	1,853,421	27,054,832	0	27,054,832	
		減価償却費	995,393	0	995,393	0	995,393	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△215,000	0	△215,000	0	△215,000		
	その他の費用	9,635,680	0	9,635,680	0	9,635,680		
	サービス活動費用計(2)	261,363,667	8,156,155	269,519,822	0	269,519,822		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	8,364,266	△274,655	8,089,611	0	8,089,611		
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	106,880	0	106,880	0	106,880	
		サービス活動外収益計(4)	106,880	0	106,880	0	106,880	
	費							
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0		
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	106,880	0	106,880	0	106,880		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	8,471,146	△274,655	8,196,491	0	8,196,491		
特別増減の部	収	事業区分間繰入金収益	0	264,085	264,085	△264,085	0	
		特別収益計(8)	0	264,085	264,085	△264,085	0	
	費	固定資産売却損・処分損	9	0	9	0	9	
		事業区分間繰入金費用	264,085	0	264,085	△264,085	0	
		特別費用計(9)	264,094	0	264,094	△264,085	9	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△264,094	264,085	△9	0	△9		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	8,207,052	△10,570	8,196,482	0	8,196,482		
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	58,988,801	10,570	58,999,371	0	58,999,371	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	67,195,853	0	67,195,853	0	67,195,853	
		基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	
		基金取崩額(15)	0	0	0	0	0	
		その他の積立金取崩額(16)	99,684	0	99,684	0	99,684	
		その他の積立金積立額(17)	4,705,835	0	4,705,835	0	4,705,835	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	62,589,702	0	62,589,702	0	62,589,702		

## 法人単位貸借対照表内訳表

令和 5年 3月31日現在

（単位：円）

勘定科目	社会福祉事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	88976799	687725	89664524	0	89664524
現金預金	48107981	29925	48137906	0	48137906
未収金	39711118	657800	40368918	0	40368918
未収補助金	1080000	0	1080000	0	1080000
立替金	820	0	820	0	820
前払金	76880	0	76880	0	76880
固定資産	311777733	0	311777733	0	311777733
基本財産	6000000	0	6000000	0	6000000
定期預金	6000000	0	6000000	0	6000000
その他の固定資産	305777733	0	305777733	0	305777733
構築物	1805744	0	1805744	0	1805744
機械及び装置	13194	0	13194	0	13194
車輛運搬具	477874	0	477874	0	477874
器具及び備品	904314	0	904314	0	904314
退職手当積立基金預け金	237674140	0	237674140	0	237674140
その他の基金積立資産	2000000	0	2000000	0	2000000
その他の積立資産	62902467	0	62902467	0	62902467
資産の部合計	400754532	687725	401442257	0	401442257
流動負債	29247806	687725	29935531	0	29935531
事業未払金	27967312	687725	28655037	0	28655037
その他の未払金	535432	0	535432	0	535432
預り金	25769	0	25769	0	25769
職員預り金	219293	0	219293	0	219293
前受金	500000	0	500000	0	500000
固定負債	237674140	0	237674140	0	237674140
退職給付引当金	237674140	0	237674140	0	237674140
負債の部合計	266921946	687725	267609671	0	267609671
基本金	6000000	0	6000000	0	6000000
基本金	6000000	0	6000000	0	6000000
基金	2000000	0	2000000	0	2000000
子育て支援基金積立基金	2000000	0	2000000	0	2000000
国庫補助金等特別積立金	340417	0	340417	0	340417
国庫補助金等特別積立金	340417	0	340417	0	340417
その他の積立金	62902467	0	62902467	0	62902467
社会福祉基金積立金	21373927	0	21373927	0	21373927
善意銀行積立金	10000000	0	10000000	0	10000000
災害等準備積立金	8896432	0	8896432	0	8896432
修繕費積立金	3430587	0	3430587	0	3430587
備品等購入積立金	19201521	0	19201521	0	19201521
次期繰越活動増減差額	62589702	0	62589702	0	62589702
次期繰越活動増減差額	62589702	0	62589702	0	62589702
（うち当期活動増減差額）	8207052	△10570	8196482	0	8196482
純資産の部合計	133832586	0	133832586	0	133832586
負債及び純資産の部合計	400754532	687725	401442257	0	401442257



社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

（自）令和4年4月1日（至）令和5年3月31日

（単位：円）

勘定科目	社会福祉事業						合計	内部取引消去	事業区分合計
	補助金	受託金	得意銀行	共同募金配分事業	介護保険	指定管理			
事業活動による収支	収入								
	会費収入	3,168,800	0	0	0	0	0	0	3,168,800
	寄附金収入	0	0	55,000	0	0	0	0	55,000
	経常経費補助金収入	87,140,000	0	0	3,081,749	0	0	0	90,221,749
	受託金収入	13,004,695	51,297,219	0	409,736	1,769,710	15,680,000	0	82,051,360
	事業収入	1,226,196	0	37,500	0	127,770	0	0	1,391,466
	介護保険事業収入	0	0	0	0	76,396,347	0	0	76,396,347
	障害福祉サービス等事業収入	0	0	0	0	5,522,913	0	0	5,522,913
	その他の事業収入	539,698	0	0	0	380,000	0	0	919,698
	受取利息配当金収入	106,778	0	70	32	0	0	0	106,880
	事業活動収入計(1)	105,186,167	51,297,219	92,570	3,491,517	84,188,740	15,580,000	0	269,834,213
	支出								
人件費支出	104,961,028	35,297,590	0	0	73,666,365	0	0	213,924,983	
事業費支出	3,266,372	12,627,502	0	1,837,651	7,360,724	6,012,391	0	31,104,640	
事務費支出	7,312,511	3,191,902	0	1,047,955	3,629,399	10,019,644	0	25,201,411	
事業活動支出計(2)	115,539,911	51,116,994	0	2,885,606	84,656,488	16,032,035	0	270,231,034	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△10,353,744	180,225	92,570	605,911	△469,748	△462,035	0	△10,395,821	
施設整備等による収支	収入								
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0
	固定資産取得支出	0	0	148,500	0	0	0	0	148,500
	施設整備等支出計(5)	0	0	148,500	0	0	0	0	148,500
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	△148,500	0	0	0	0	△148,500	
その他の活動による収支	収入								
	積立資産取崩収入	100	0	0	99,684	0	0	0	99,784
	拠点区分間繰入金収入	0	2,304,955	0	0	0	0	△2,304,955	0
	その他の活動による収入	29,283,940	0	0	0	0	0	0	29,283,940
	その他の活動収入計(7)	29,284,040	2,304,955	0	99,684	0	0	△2,304,955	29,383,724
	支出								
	積立資産支出	4,000,340	0	0	705,595	0	0	0	4,705,935
	事業区分間繰入金支出	264,085	0	0	0	0	0	0	264,085
	拠点区分間繰入金支出	2,304,955	0	0	0	0	0	△2,304,955	0
	その他の活動による支出	6,201,560	2,485,180	0	0	1,948,440	0	0	9,635,680
その他の活動支出計(8)	11,771,340	2,485,180	0	705,595	1,948,440	0	△2,304,955	14,605,600	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	17,512,700	△180,225	0	△605,911	△1,948,440	0	0	14,778,124	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	7,158,956	0	△65,930	0	△2,418,168	△462,035	0	4,232,803	
前期末支払資金残高(11)	16,253,727	0	7,197,316	0	31,352,085	693,062	0	55,496,190	
当期末支払資金残高(10)+(11)	23,412,683	0	7,141,386	0	28,933,897	241,027	0	59,728,993	

第二号第三様式（第二十三条第四項関係）  
**社会福祉事業事業区分事業活動内訳表**

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		社会福祉事業	合計	内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収	会費収益	3,168,800	3,168,800	0	3,168,800
		寄附金収益	55,000	55,000	0	55,000
		経常経費補助金収益	90,221,749	90,221,749	0	90,221,749
		受託金収益	82,051,360	82,051,360	0	82,051,360
	益	事業収益	1,391,466	1,391,466	0	1,391,466
		介護保険事業収益	76,396,347	76,396,347	0	76,396,347
		障害福祉サービス等事業収益	5,522,913	5,522,913	0	5,522,913
		その他の事業収益	380,000	380,000	0	380,000
		その他の収益	539,698	539,698	0	539,698
		サービス活動収益計(1)	259,727,333	259,727,333	0	259,727,333
	費	人件費	184,641,043	184,641,043	0	184,641,043
		事業費	31,104,640	31,104,640	0	31,104,640
		事務費	25,201,411	25,201,411	0	25,201,411
		減価償却費	995,393	995,393	0	995,393
国庫補助金等特別積立金取崩額		△215,000	△215,000	0	△215,000	
その他の費用		9,635,580	9,635,580	0	9,635,580	
サービス活動費用計(2)		251,363,067	251,363,067	0	251,363,067	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	8,364,266	8,364,266	0	8,364,266	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	106,880	106,880	0	106,880
		サービス活動外収益計(4)	106,880	106,880	0	106,880
	費					
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	106,880	106,880	0	106,880	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	8,471,146	8,471,146	0	8,471,146	
特別増減の部	収	拠点区分間繰入金収益	2,304,955	2,304,955	△2,304,955	0
		特別収益計(8)	2,304,955	2,304,955	△2,304,955	0
	費	固定資産売却損・処分損	9	9	0	9
		事業区分間繰入金費用	264,085	264,085	0	264,085
	用	拠点区分間繰入金費用	2,304,955	2,304,955	△2,304,955	0
	特別費用計(9)	2,569,049	2,569,049	△2,304,955	264,094	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△264,094	△264,094	0	△264,094	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	8,207,052	8,207,052	0	8,207,052	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	58,988,801	58,988,801	0	58,988,801
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	67,195,853	67,195,853	0	67,195,853
		基本金取崩額(14)	0	0	0	0
		基金取崩額(15)	0	0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)	99,684	99,684	0	99,684
		その他の積立金積立額(17)	4,705,835	4,705,835	0	4,705,835
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	62,589,702	62,589,702	0	62,589,702	

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	補助金	受託金	善意銀行	共同募金配分金事業	介護保険	指定管理	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	45670284	1852596	7141986	810046	31087606	1814881	88976799	0	88976799
現金預金	28980436	△8500443	7136886	710362	18655860	1814881	48107981	0	48107981
未収金	16432969	10352219	4500	99884	12821746	0	39711118	0	39711118
未収補助金	1080000	0	0	0	0	0	1080000	0	1080000
立替金	0	320	0	0	0	0	320	0	320
前払金	76880	0	0	0	0	0	76880	0	76880
固定資産	207634980	21190855	12131989	9553852	59792828	1473229	311777733	0	311777733
基本財産	6000000	0	0	0	0	0	6000000	0	6000000
定期預金	6000000	0	0	0	0	0	6000000	0	6000000
その他の固定資産	201634980	21190855	12131989	9553852	59792828	1473229	305777733	0	305777733
構築物	498019	0	0	0	0	0	1805744	0	1805744
機械及び装置	1	0	0	0	13188	5	13194	0	13194
車両運搬具	25420	1	2	452440	11	0	477874	0	477874
器具及び備品	151112	111074	131987	204980	139662	165499	904814	0	904814
退職手当積立基金預け金	163884980	21079780	0	0	53209380	0	237674140	0	237674140
その他の基金積立資産	0	0	2000000	0	0	0	2000000	0	2000000
その他の積立資産	37575448	0	10000000	8896432	6430587	0	62902467	0	62902467
資産の部合計	253305264	23043451	19273375	10363898	91480434	3288110	400754532	0	400754532
流動負債	22287801	1852596	0	810046	2753709	1573854	29247806	0	29247806
事業未払金	21525258	1852596	0	805247	2745789	1038422	27967812	0	27967812
その他の未払金	0	0	0	0	0	535432	535432	0	535432
預り金	13050	0	0	4799	7920	0	25769	0	25769
職員預り金	219293	0	0	0	0	0	219293	0	219293
前受金	500000	0	0	0	0	0	500000	0	500000
固定負債	163884980	21079780	0	0	53209380	0	237674140	0	237674140
退職給付引当金	163884980	21079780	0	0	53209380	0	237674140	0	237674140
負債の部合計	185642581	22932876	0	810046	58963889	1573854	266921946	0	266921946
基本金	6000000	0	0	0	0	0	6000000	0	6000000
基本金	6000000	0	0	0	0	0	6000000	0	6000000
基金	0	0	2000000	0	0	0	2000000	0	2000000
子育て支援基金積立基金	0	0	2000000	0	0	0	2000000	0	2000000
国庫補助金等特別積立金	0	0	0	340417	0	0	340417	0	340417
国庫補助金等特別積立金	0	0	0	340417	0	0	340417	0	340417
その他の積立金	37575448	0	10000000	8896432	6430587	0	62902467	0	62902467
社会福祉基金積立金	21873927	0	0	0	0	0	21873927	0	21873927
善意銀行積立金	0	0	10000000	0	0	0	10000000	0	10000000
災害等準備積立金	0	0	0	8896432	0	0	8896432	0	8896432
修繕費積立金	0	0	0	0	3430587	0	3430587	0	3430587
備品等購入積立金	16201521	0	0	0	3000000	0	19201521	0	19201521
次期繰越活動増減差額	24087235	111075	7273375	317003	29086768	1714256	62589702	0	62589702
次期繰越活動増減差額	24087235	111075	7273375	317003	29086768	1714256	62589702	0	62589702
(うち当期活動増減差額)	10948101	△96193	76037	504155	△2546806	△578742	8207952	0	8207952
純資産の部合計	67862883	111075	19273375	9553852	35517845	1714256	133832586	0	133832586
負債及び純資産の部合計	253305264	23043451	19273375	10363898	91480434	3288110	400754532	0	400754532

収益事業事業区分資金収支内訳表

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		収益事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計	
		阿波市公共交通予 約以外-運営事業				
事業活動による収支	収入	受託金収入	7,881,500	7,881,500	0	7,881,500
		事業活動収入計(1)	7,881,500	7,881,500	0	7,881,500
	支出	人件費支出	6,302,734	6,302,734	0	6,302,734
		事務費支出	1,853,421	1,853,421	0	1,853,421
		事業活動支出計(2)	8,156,155	8,156,155	0	8,156,155
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△274,655	△274,655	0	△274,655	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	264,085	264,085	0	264,085
		その他の活動収入計(7)	264,085	264,085	0	264,085
	支出	その他の活動支出計(8)	0	0	0	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	264,085	264,085	0	264,085
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△10,570	△10,570	0	△10,570
		前期末支払資金残高(11)	10,570	10,570	0	10,570
		当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0

収益事業事業区分事業活動内訳表

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		収益事業	合計	内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	7,881,500	7,881,500	0	7,881,500
		サービス活動収益計(1)	7,881,500	7,881,500	0	7,881,500
	費用	人件費	6,302,734	6,302,734	0	6,302,734
		事務費	1,853,421	1,853,421	0	1,853,421
		サービス活動費用計(2)	8,156,155	8,156,155	0	8,156,155
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△274,655	△274,655	0	△274,655	
サービス活動外増減の部	収益	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△274,655	△274,655	0	△274,655
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	264,085	264,085	0	264,085
		特別収益計(8)	264,085	264,085	0	264,085
	費用	特別費用計(9)	0	0	0	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	264,085	264,085	0	264,085
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△10,570	△10,570	0	△10,570	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	10,570	10,570	0	10,570
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0	0
		基本金取崩額(14)	0	0	0	0
		基金取崩額(15)	0	0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0
		その他の積立金積立額(17)	0	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0	0

収益事業事業区分貸借対照表内訳表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	附松敷通利分設	合 計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	687725	687725	0	687725
現金預金	29925	29925	0	29925
未収金	657800	657800	0	657800
資産の部合計	687725	687725	0	687725
流動負債	687725	687725	0	687725
事業未払金	687725	687725	0	687725
負債の部合計	687725	687725	0	687725
(うち当期活動増減差額)	△10570	△10570	0	△10570
純資産の部合計	0	0	0	0
負債及び純資産の部合計	687725	687725	0	687725

# 寄附金収益明細書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月 31日

別紙 3 (2)  
(単位：円)

寄附者の属性	区分	件数	寄 附 金 額	うち基本金組入額	拠点区分ごとの内訳
〔善意〕寄付金収入 〔善意〕一般寄付金	経常	1	5,000		5,000
		1	50,000		50,000
区分小計		2	55,000		55,000
	運営				
区分小計					
	施設				
区分小計					
	償還				
区分小計					
	固定				
区分小計					

# 寄附金収益明細書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

別紙3 (②)  
(単位：円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	拠点区分ごとの内訳
区分小計					
合 計		2	55,000		55,000









# 補助金事業等収益明細書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月 31日

別紙 3 (③)  
(単位：円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	拠点区分ごとの内訳
区分小計						
合計				881,292		881,292

# 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月 31日

別紙3 (4)  
(単位：円)

## 1) 事業区分間繰入金明細書

繰入元	事業区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
	繰入先				
本所・市場支所	阿波市公共交通子 約センター運営事業		前期未支払資金残高	264,085	運営費用

## 2) 拠点区分間繰入金明細書

繰入元	拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
	繰入先				
本所・市場支所	就労準備支援事業		前期未支払資金残高	742,404	運営費用
本所・市場支所	生活困難者自立相談事業		前期未支払資金残高	371,317	運営費用
本所・市場支所	こどもの学習・生活支援事業		前期未支払資金残高	845,395	運営費用
本所・市場支所	家計改善支援事業		前期未支払資金残高	345,839	運営費用

# 基本金明細書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人阿波市社会福祉協議会

別紙 3 (⑥)  
(単位: 円)

	区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合 計	各拠点区分ごとの内訳
	前年度末残高	6,000,000	6,000,000
	第一号基本金	6,000,000	6,000,000
	第二号基本金		
	第三号基本金		
第一号基本金	当期組入額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
第二号基本金	当期組入額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
第三号基本金	当期組入額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
	当期末残高	6,000,000	6,000,000
	第一号基本金	6,000,000	6,000,000
	第二号基本金		
	第三号基本金		

# 国庫補助金等特別積立金明細書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

別紙3 (㉞)  
(単位：円)

区分並びに積立て 及び取崩しの事由	補助金の種類			合 計	各拠点区分の内訳
	国庫補助金	地方公共団体 補助金	その他の団体 からの補助金		
前期繰越額				555,417	555,417
当期積立額					
当期取崩額				215,000	215,000
当期取崩額合計				215,000	215,000
当期末残高				340,417	340,417

補助金拠点区分資金収支計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動に よる 収入	0288 会費収入	4,880,000	3,168,800	1,711,200
	8001 一般会費収入	4,250,000	2,778,800	1,471,200
	8002 賛助会費収入	630,000	390,000	240,000
	0290 寄附金収入	1,000	0	1,000
	8022 経常経費寄附金収入	1,000	0	1,000
	0291 経常経費補助金収入	87,140,000	87,140,000	0
	0293 市区町村補助金収入	87,080,000	87,080,000	0
	8032 社協運営補助金収入	86,000,000	86,000,000	0
	8003 日常生活自立支援事業補助金収入	930,000	930,000	0
	8004 法人後見事業補助金収入	100,000	100,000	0
	0361 金銭管理サービス事業補助金収益	50,000	50,000	0
	0295 共同募金配分金収入	60,000	60,000	0
	8034 一般募金配分金収入	60,000	60,000	0
	0296 受託金収入	13,251,000	13,004,695	246,305
	0297 都道府県受託金収入	4,906,000	4,944,000	△38,000
	8041 生活福祉資金貸付事業受託金収入	1,606,000	1,584,000	22,000
	8006 生活福祉相談支援体制整備事業受託金収入	2,400,000	2,400,000	0
	8007 日常生活自立支援事業受託金収入	900,000	960,000	△60,000
	0298 市町村受託金収入	8,345,000	8,060,695	284,305
	0364 ダイアモンド婚・金婚祝事業受託金収入	1,250,000	963,495	286,505
	8009 消費生活センター受託金収入	7,095,000	7,097,200	△2,200
	0305 事業収入	859,000	1,226,196	△367,196
	8062 利用料収入	119,000	264,250	△145,250
	8010 後見報酬収入	540,000	714,946	△174,946
	8012 金銭管理サービス事業収入	50,000	97,000	△47,000
	8070 福祉教育推進モデル事業収入	150,000	150,000	0
	0195 その他の事業収入	690,000	539,698	150,302
	0346 雑収入	690,000	539,698	150,302
	8497 雑収入	320,000	244,605	75,395
	8498 マイクロバス使用料収入	300,000	233,436	66,564
	8499 自動販売機売上手数料収入	70,000	61,657	8,343
	0200 受取利息配当金収入	208,000	106,778	101,222
	8541 受取利息配当金収入	208,000	106,778	101,222
事業活動収入計(1)	107,029,000	105,186,167	1,842,833	
事業活動に よる 支出	0129 人件費支出	108,865,568	104,961,028	3,904,540
	7111 役員報酬支出	160,000	131,269	28,731
	7112 職員給料支出	49,652,344	47,514,776	2,137,568
	7113 職員賞与支出	10,046,811	9,367,030	679,781
	7114 非常勤職員給与と支出	8,253,890	7,307,343	946,547
	7116 退職給付支出	29,296,000	29,283,940	12,060
	7117 法定福利費支出	11,456,523	11,356,670	99,853
	0130 事業費支出	4,613,432	3,266,372	1,347,060
	7003 諸謝金支出	1,660,000	1,319,835	340,165
	7002 旅費交通費支出	45,000	0	45,000
	7225 消耗器具備品費支出	1,742,780	1,274,435	468,345
	7226 保険料支出	16,000	0	16,000
	7227 賃借料支出	30,000	19,800	10,200
	7232 車輛費支出	1,119,652	652,302	467,350
	0131 事務費支出	9,297,000	7,312,511	1,984,489
	7311 福利厚生費支出	709,934	679,129	30,805
	7313 旅費交通費支出	130,000	0	130,000
	7314 研修研究費支出	775,500	713,176	62,324
	7315 事務消耗品費支出	933,945	524,084	409,861
	7316 印刷製本費支出	843,908	404,658	439,250
7319 修繕費支出	81,140	81,140	0	
7321 通信運搬費支出	678,418	423,746	254,672	
7322 会議費支出	163,199	21,270	141,929	
7324 業務委託費支出	2,007,908	1,813,046	194,862	
7325 手数料支出	623,062	618,952	4,110	
7326 保険料支出	712,810	604,580	108,230	



補助金拠点区分資金収支計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
	7327 賃借料支出	1,247,176	1,132,580	114,596	
	7329 租税公課支出	127,000	77,850	49,150	
	7332 渉外費支出	50,000	46,300	3,700	
	7333 諸会費支出	208,000	172,000	36,000	
	7335 雑支出	5,000	0	5,000	
	0137 支払利息支出	220,000	0	220,000	
	7441 支払利息支出	220,000	0	220,000	
	事業活動支出計(2)	122,996,000	115,539,911	7,456,089	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△15,967,000	△10,353,744	△5,613,256	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)		0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入	0214 積立資産取崩収入	0	100	△100
		8849 社会福祉基金積立取崩収入	0	100	△100
		0224 その他の活動による収入	29,296,000	29,283,940	12,060
		8896 退職手当積立基金預け金取崩収入	29,296,000	29,283,940	12,060
	その他の活動収入計(7)		29,296,000	29,284,040	11,960
	支出	0152 積立資産支出	4,004,000	4,000,340	3,660
		7615 社会福祉基金積立預金支出	4,002,000	4,000,180	1,820
		7620 備品等購入積立金支出	2,000	160	1,840
		0159 事業区分間繰入金支出	279,000	264,085	14,915
		7671 事業区分間繰入金支出	279,000	264,085	14,915
		0160 拠点区分間繰入金支出	3,320,000	2,304,955	1,015,045
		7672 受託金拠点区分間繰入金支出	3,320,000	2,304,955	1,015,045
		0162 その他の活動による支出	5,226,000	5,201,960	24,040
	7686 退職手当積立基金預け金支出	5,226,000	5,201,960	24,040	
その他の活動支出計(8)		12,829,000	11,771,340	1,057,660	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		16,467,000	17,512,700	△1,045,700	
予備費支出(10)		500,000	—	500,000	
		0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	7,158,956	△7,158,956	
前期末支払資金残高(12)		12,652,000	16,253,727	△3,601,727	
当期末支払資金残高(11)+(12)		12,652,000	23,412,683	△10,760,683	

補助金拠点区分事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 の 部	会費収益	3,168,800	3,048,300	120,500
	一般会費収益	2,778,800	2,693,600	85,200
	賛助会費収益	390,000	354,700	35,300
	経常経費補助金収益	87,140,000	88,376,365	△1,236,365
	都道府県補助金収益	0	200,000	△200,000
	災害ボランティア体制整備支補助金収益	0	200,000	△200,000
	市町村補助金収益	87,080,000	88,116,365	△1,036,365
	社協運営補助金収益	86,000,000	86,000,000	0
	ダイヤモンド婚・金婚祝事業補助金収益	0	1,036,365	△1,036,365
	日常生活自立支援事業補助金収益	930,000	930,000	0
	法人後見事業補助金収益	100,000	100,000	0
	金銭管理サービス事業補助金収益	50,000	50,000	0
	共同募金配分金収益	60,000	60,000	0
	一般募金配分金収益	60,000	60,000	0
	受託金収益	13,004,695	12,792,000	212,695
	都道府県受託金収益	4,944,000	5,708,000	△764,000
	生活福祉資金貸付事業受託金収益	1,584,000	2,806,000	△1,222,000
	生活福祉相談支援体制整備事業受託金収	2,400,000	2,000,000	400,000
	日常生活自立支援事業受託金収益	960,000	902,000	58,000
	市町村受託金収益	8,060,695	7,084,000	976,695
	ダイヤモンド婚・金婚祝事業受託金収益	963,495	0	963,495
	消費生活センター受託金収益	7,097,200	7,084,000	13,200
	事業収益	1,226,196	1,063,250	162,946
	利用料収益	264,250	188,250	76,000
	後見報酬収益	714,946	785,000	△70,054
	金銭管理サービス事業収益	97,000	90,000	7,000
	福祉教育推進プログラム事業収益	150,000	0	150,000
	その他の収益	539,698	594,574	△54,876
雑収益	539,698	594,574	△54,876	
雑収益	244,605	457,300	△212,695	
マイクロバス使用料収益	233,436	79,080	154,356	
自動販売機売上手数料収益	61,657	58,194	3,463	
サービス活動収益計(1)	105,079,389	105,874,489	△795,100	
人件費	75,677,088	78,570,710	△2,893,622	
役員報酬	131,269	153,988	△22,719	
職員給料	47,514,776	54,712,690	△7,197,914	
職員賞与	9,367,030	8,216,866	1,150,164	
非常勤職員給与	7,307,343	3,277,886	4,029,457	
法定福利費	11,356,670	12,209,280	△852,610	
事業費	3,266,372	4,070,381	△804,009	
諸謝金	1,319,835	1,854,072	△534,237	
消耗器具備品費	1,274,435	1,496,337	△221,902	
賃借料	19,800	14,850	4,950	
車輛費	652,302	705,122	△52,820	
事務費	7,312,511	6,380,823	931,688	
福利厚生費	679,129	830,184	△151,055	
研修研究費	713,176	311,124	402,052	
事務消耗品費	524,084	512,357	11,727	
印刷製本費	404,658	574,789	△170,131	
修繕費	81,140	0	81,140	
通信運搬費	423,746	393,831	29,915	
会議費	21,270	40,687	△19,417	
業務委託費	1,813,046	1,235,240	577,806	
手数料	618,952	553,968	64,984	
保険料	604,580	525,410	79,170	
賃借料	1,132,580	1,097,123	35,457	
租税公課	77,850	126,650	△48,800	
渉外費	46,300	19,460	26,840	
諸会費	172,000	160,000	12,000	

補助金拠点区分事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
	減価償却費	211,091	242,370	△31,279	
	減価償却費	211,091	242,370	△31,279	
	その他の費用	5,201,960	6,038,090	△836,130	
	その他の費用	5,201,960	6,038,090	△836,130	
	退職給与引当金繰入金	5,201,960	6,038,090	△836,130	
	サービス活動費用計(2)	91,669,022	95,302,374	△3,633,352	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		13,410,367	10,572,115	2,838,252	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	106,778	230,271	△123,493	
	受取利息配当金収益	106,778	230,271	△123,493	
	サービス活動外収益計(4)	106,778	230,271	△123,493	
費用					
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		106,778	230,271	△123,493	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		13,517,145	10,802,386	2,714,759	
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)	0	0	0	
	費用	固定資産売却損・処分損	4	0	4
		車両運搬具売却損・処分損	1	0	1
		器具及び備品売却損・処分損	3	0	3
		事業区分間繰入金費用	264,085	0	264,085
		事業区分間繰入金費用	264,085	0	264,085
		拠点区分間繰入金費用	2,304,955	5,441,909	△3,136,954
受託金拠点区分間繰入金費用	2,304,955	5,441,909	△3,136,954		
特別費用計(9)	2,569,044	5,441,909	△2,872,865		
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△2,569,044	△5,441,909	2,872,865	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		10,948,101	5,360,477	5,587,624	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	17,139,374	18,779,737	△1,640,363	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	28,087,475	24,140,214	3,947,261	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)	4,000,240	7,000,840	△3,000,600	
	社会福祉事業積立金積立額	4,000,080	7,000,680	△3,000,600	
	備品等購入積立金	160	160	0	
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		24,087,235	17,139,374	6,947,861	

補助金拠点区分貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末		
0001 流動資産	45,670,284	50,025,227	0006 流動負債	22,257,601	33,771,500	△11,513,899
1111 現金預金	28,080,435	19,350,301	2112 事業未払金	21,525,258	33,485,814	△11,966,556
1132 未収金	16,432,969	29,402,885	2132 預り金	13,050	152,058	△139,008
1133 未収補助金	1,080,000	1,080,000	2133 職員預り金	219,293	133,628	85,665
1162 前払金	76,880	192,041	2141 前受金	500,000	0	500,000
0002 固定資産	207,634,980	222,812,335	0007 固定負債	163,384,980	182,351,480	△18,966,500
0003 基本財産	6,000,000	6,000,000	2321 退職給付引当金	163,384,980	182,351,480	△18,966,500
1221 定期預金	6,000,000	6,000,000	負債の部合計	185,642,581	216,122,980	△30,480,399
0004 その他の固定資産	201,634,980	216,812,335	純 資 産 の 部			
1313 構築物	498,019	541,909	0009 基本金	6,000,000	6,000,000	0
1314 機械及び装置	1	1	3111 基本金	6,000,000	6,000,000	0
1315 車輛運搬具	25,420	177,921	0011 その他の積立金	37,575,448	33,575,208	4,000,240
1316 器具及び備品	151,112	165,816	3221 社会福祉基金積立金	21,373,927	17,373,847	4,000,080
1351 退職手当積立基金預け金	163,384,980	182,351,480	3226 備品等購入積立金	16,201,521	16,201,361	160
1332 その他の積立資産	37,575,448	33,575,208	0012 次期繰越活動増減差額	24,087,235	17,139,374	6,947,861
			3311 次期繰越活動増減差額	24,087,235	17,139,374	6,947,861
			3312 (うち当期活動増減差額)	10,948,101	5,360,477	5,587,624
			純資産の部合計	67,662,683	56,714,582	10,948,101
資産の部合計	253,305,264	272,837,562	負債及び純資産の部合計	253,305,264	272,837,562	△19,532,298

## 計算書類に対する注記

(補助金拠点区分)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ア. 有価証券の評価基準及び評価方法

(ア)時価のあるもの・移動平均法に基づく原価法

(イ)時価のないもの・移動平均法に基づく原価法

##### イ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・個別法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定

・個別法による原価法に基づく低価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア. 有形固定資産

(ア)平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価格の10%とした定額法・耐用年数到来後も使用する場合は備忘価額(1円)まで償却する。

(イ)平成19年4月1日以降に取得したもの

残存価額を0円とした定額法・償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ア. 退職給与引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り計上する。

##### イ. 賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

#### (4) リース取引

ア. 取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリースは、通常の賃貸借処理による。

#### (5) 税効果会計の導入について

ア. 法人税、法人住民税及び事業税については、税効果会計を適用する。

#### (6) 消費税等の会計処理

ア. 消費税等の会計処理は、税込み方式による。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員手当積立基金制度(確定給付制度)に加入し、退職手当の額等は、当法人給与規定による

#### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 基本財産及びその他の固定資産の明細書（別紙3⑧）
- (3) 引当金明細書（別紙3⑨）
- (4) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）
- (5) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
- (6) 積立金・積立資産明細書（別紙3⑫）
- (7) サービス区分間繰入金明細書（別紙3⑬）
- (8) サービス区分間貸付金残高証明書（別紙3⑭）

#### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

#### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

#### 7. 担保に供している資産

該当なし

#### 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
構築物	1,330,000	831,981	498,019
機械及び装置	782,000	781,999	1
車両運搬具	7,834,614	7,809,194	25,420
器具及び備品	12,912,678	12,761,566	151,112
ソフトウェア	189,000	189,000	0
合 計	23,048,292	22,373,740	674,552

#### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。  
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首減価償却額(A)	当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		繰越償却額(F)	期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額	当増額	うち国庫補助金等の額	当減額		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	
【その他の固定資産(有形固定資産)】												
建築物(図)	541,909	0	0	43,890	0	0	498,019	0	881,981	0	1,330,000	0
機械・装置	1	0	0	0	0	0	1	0	781,999	0	782,000	0
運輸運搬具	177,920	0	0	152,500	0	0	25,420	0	4,937,120	0	4,962,540	0
器具備品	165,813	0	0	14,701	0	0	151,112	0	12,132,566	914,455	12,283,678	914,455
その他の固定資産(有形固定資産)計	885,643	0	0	211,091	0	0	674,552	0	18,683,666	914,455	19,358,218	914,455
【その他の固定資産(無形固定資産)】												
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	189,000	0	-189,000	0
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	189,000	0	189,000	0
その他の固定資産計	885,643	0	0	211,091	0	0	674,552	0	18,872,666	914,455	19,547,218	914,455
基本財産及びその他の固定資産計	885,643	0	0	211,091	0	0	674,552	0	18,872,666	914,455	19,547,218	914,455
将来入金予定の償却補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差	885,643	0	0	211,091	0	0	674,552	0	18,872,666	914,455	19,547,218	914,455



# 引当金明細書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月 31日

拠点区分 補助金

別紙 3 (㊟)  
(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	182,351,480	11,963,608	30,930,108	( )	163,384,980	
計	182,351,480	11,963,608	30,930,108	( )	163,384,980	

## 補助金拠点区分資金収支明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

(単位: 円)

勘定科目		法人運営事業	ボランティアセンター	日常生活自立支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動に よる収入	会費収入	3,168,800	0	0	3,168,800	0	3,168,800
	一般会費収入	2,778,800	0	0	2,778,800	0	2,778,800
	賛助会費収入	390,000	0	0	390,000	0	390,000
	経常経費補助金収入	86,210,000	0	930,000	87,140,000	0	87,140,000
	市区町村補助金収入	86,160,000	0	930,000	87,080,000	0	87,080,000
	社協運営補助金収入	86,000,000	0	0	86,000,000	0	86,000,000
	日常生活自立支援事業補助金収入	0	0	930,000	930,000	0	930,000
	法人後見事業補助金収入	100,000	0	0	100,000	0	100,000
	金銭管理サービス事業補助金収益	60,000	0	0	60,000	0	60,000
	共同基金配分金収入	60,000	0	0	60,000	0	60,000
	一般基金配分金収入	60,000	0	0	60,000	0	60,000
	受託金収入	12,044,695	0	960,000	13,004,695	0	13,004,695
	都道府県受託金収入	3,984,000	0	960,000	4,944,000	0	4,944,000
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	1,584,000	0	0	1,584,000	0	1,584,000
	生活福祉相談支援体制整備事業受託金収入	2,400,000	0	0	2,400,000	0	2,400,000
	日常生活自立支援事業受託金収入	0	0	960,000	960,000	0	960,000
	市町村受託金収入	8,060,695	0	0	8,060,695	0	8,060,695
	ダイヤモンド婚・金婚祝事業受託金収入	963,495	0	0	963,495	0	963,495
	消費生活センター受託金収入	7,097,200	0	0	7,097,200	0	7,097,200
	事業収入	811,946	150,000	264,250	1,226,196	0	1,226,196
	利用料収入	0	0	264,250	264,250	0	264,250
	後見報酬収入	714,946	0	0	714,946	0	714,946
	金銭管理サービス事業収入	97,000	0	0	97,000	0	97,000
	福祉教育推進等事業収入	0	150,000	0	150,000	0	150,000
	その他の事業収入	520,898	18,800	0	539,698	0	539,698
	雑収入	520,898	18,800	0	539,698	0	539,698
	雑収入	225,805	18,800	0	244,605	0	244,605
	マイクロバス使用料収入	233,436	0	0	233,436	0	233,436
	自動販売機売上手数料収入	61,657	0	0	61,657	0	61,657
	受取利息配当金収入	106,778	0	0	106,778	0	106,778
受取利息配当金収入	106,778	0	0	106,778	0	106,778	
事業活動収入計(1)	102,863,117	168,800	2,164,250	105,186,167	0	105,186,167	
事業活動に よる支出	人件費支出	101,058,248	1,842,972	2,059,808	104,961,028	0	104,961,028
	役員報酬支出	131,269	0	0	131,269	0	131,269
	職員給料支出	45,625,976	1,546,000	342,800	47,514,776	0	47,514,776
	職員賞与支出	8,998,620	0	368,410	9,367,030	0	9,367,030
	非常勤職員給与支出	6,561,646	0	745,698	7,307,343	0	7,307,343
	退職給付支出	29,283,940	0	0	29,283,940	0	29,283,940
	法定福利費支出	10,466,798	296,972	602,900	11,366,670	0	11,366,670
	事業費支出	3,077,391	169,181	19,800	3,266,372	0	3,266,372
	諸謝金支出	1,319,835	0	0	1,319,835	0	1,319,835
	消耗器具備品費支出	1,105,254	169,181	0	1,274,435	0	1,274,435
	賃借料支出	0	0	19,800	19,800	0	19,800
	車輦費支出	652,302	0	0	652,302	0	652,302
	事務費支出	7,141,012	38,545	132,954	7,312,511	0	7,312,511
	福利厚生費支出	671,453	0	7,676	679,129	0	679,129
	研修研究費支出	709,876	3,300	0	713,176	0	713,176
	事務消耗品費支出	372,461	35,245	116,378	524,084	0	524,084
	印刷製本費支出	404,658	0	0	404,658	0	404,658
	修繕費支出	81,140	0	0	81,140	0	81,140
	通信運搬費支出	414,846	0	8,900	423,746	0	423,746
	会議費支出	21,270	0	0	21,270	0	21,270
	業務委託費支出	1,813,046	0	0	1,813,046	0	1,813,046
	手数料支出	618,952	0	0	618,952	0	618,952
	保険料支出	604,580	0	0	604,580	0	604,580
	賃借料支出	1,132,580	0	0	1,132,580	0	1,132,580
	租税公課支出	77,850	0	0	77,850	0	77,850
	渉外費支出	46,300	0	0	46,300	0	46,300
諸会費支出	172,000	0	0	172,000	0	172,000	
事業活動支出計(2)	111,276,651	2,050,698	2,212,662	115,539,911	0	115,539,911	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△8,413,534	△1,881,898	△68,312	△10,353,744	0	△10,353,744	
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	
その他の活動	積立資産取崩収入	100	0	0	100	0	100
	社会福祉基金積立取崩収入	100	0	0	100	0	100
	サービス区分間繰入金収入	0	1,881,898	88,412	1,970,310	△1,970,310	0
	サービス区分間繰入金収入	0	1,881,898	88,412	1,970,310	△1,970,310	0
	その他の活動による収入	29,283,940	0	0	29,283,940	0	29,283,940
	退職手当積立基金預け金取崩収入	29,283,940	0	0	29,283,940	0	29,283,940
	その他の活動収入計(7)	29,284,040	1,881,898	88,412	31,254,350	△1,970,310	29,284,040
その他の活動	積立資産支出	4,000,340	0	0	4,000,340	0	4,000,340
	社会福祉基金積立預金支出	4,000,180	0	0	4,000,180	0	4,000,180
	備品等購入積立金支出	160	0	0	160	0	160
	事業区分間繰入金支出	264,085	0	0	264,085	0	264,085

## 補助金拠点区分資金収支明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人運営事業	ボランティアセンター	日常生活自立支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
に よ る 収 支	事業区分間繰入金支出	264,085	0	0	264,085	0	264,085
	拠点区分間繰入金支出	2,304,955	0	0	2,304,955	0	2,304,955
	受託金拠点区分間繰入金支出	2,304,955	0	0	2,304,955	0	2,304,955
	サービス区分間繰入金支出	1,970,310	0	0	1,970,310	△1,970,310	0
	日常生活自立支援事業	88,412	0	0	88,412	△88,412	0
	ボランティアセンター事業	1,881,898	0	0	1,881,898	△1,881,898	0
	その他の活動による支出	5,171,860	0	30,100	5,201,960	0	5,201,960
	退職手当積立基金預け金支出	5,171,860	0	30,100	5,201,960	0	5,201,960
	その他の活動支出計(8)	13,711,550	0	30,100	13,741,650	△1,970,310	11,771,340
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	15,572,490	1,881,898	58,312	17,512,700	0	17,512,700
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	7,158,956	0	0	7,158,956	0	7,158,956	
前期末支払資金残高(11)	16,253,727	0	0	16,253,727	0	16,253,727	
当期末支払資金残高(10)+(11)	23,412,683	0	0	23,412,683	0	23,412,683	

## 補助金拠点区分事業活動明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		法人運営事業	ボランティアセンター	日常生活自立支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部 用	会費収益	3,168,800	0	0	3,168,800	0	3,168,800
	一般会費収益	2,778,800	0	0	2,778,800	0	2,778,800
	賛助会費収益	390,000	0	0	390,000	0	390,000
	経常経費補助金収益	86,210,000	0	930,000	87,140,000	0	87,140,000
	市町村補助金収益	86,160,000	0	930,000	87,090,000	0	87,090,000
	社協運営補助金収益	86,000,000	0	0	86,000,000	0	86,000,000
	日常生活自立支援事業補助金収益	0	0	930,000	930,000	0	930,000
	法人後見事業補助金収益	100,000	0	0	100,000	0	100,000
	金銭管理サービス事業補助金収益	50,000	0	0	50,000	0	50,000
	共同募金配分金収益	60,000	0	0	60,000	0	60,000
	一般募金配分金収益	60,000	0	0	60,000	0	60,000
	受託金収益	12,044,695	0	960,000	13,004,695	0	13,004,695
	都道府県受託金収益	3,984,000	0	960,000	4,944,000	0	4,944,000
	生活福祉資金貸付事業受託金収益	1,584,000	0	0	1,584,000	0	1,584,000
	生活福祉相談支援体制整備事業受託金収	2,400,000	0	0	2,400,000	0	2,400,000
	日常生活自立支援事業受託金収益	0	0	960,000	960,000	0	960,000
	市町村受託金収益	8,060,695	0	0	8,060,695	0	8,060,695
	ダイヤモンド婚・金婚祝事業受託金収益	963,495	0	0	963,495	0	963,495
	消費生活センター受託金収益	7,097,200	0	0	7,097,200	0	7,097,200
	事業収益	811,946	150,000	264,250	1,226,196	0	1,226,196
	利用料収益	0	0	264,250	264,250	0	264,250
	後見報酬収益	714,946	0	0	714,946	0	714,946
	金銭管理サービス事業収益	97,000	0	0	97,000	0	97,000
	福祉教育推進等事業収益	0	150,000	0	150,000	0	150,000
	その他の収益	520,898	18,800	0	539,698	0	539,698
	雑収益	520,898	18,800	0	539,698	0	539,698
	雑収益	225,805	18,800	0	244,605	0	244,605
	マイクロバス使用料収益	233,436	0	0	233,436	0	233,436
	自動販売機売上手数料収益	61,657	0	0	61,657	0	61,657
	サービス活動収益計(1)	102,756,339	168,800	2,154,250	105,079,389	0	105,079,389
	人件費	71,774,308	1,842,972	2,059,808	75,677,088	0	75,677,088
	役員報酬	131,269	0	0	131,269	0	131,269
	職員給料	45,625,976	1,546,000	342,800	47,514,776	0	47,514,776
職員賞与	8,998,620	0	368,410	9,367,030	0	9,367,030	
非常勤職員給与	6,561,645	0	745,698	7,307,343	0	7,307,343	
法定福利費	10,456,798	296,972	602,900	11,356,670	0	11,356,670	
事業費	3,077,391	169,181	19,800	3,266,372	0	3,266,372	
諸謝金	1,319,835	0	0	1,319,835	0	1,319,835	
消耗器具備品費	1,105,254	169,181	0	1,274,435	0	1,274,435	
賃借料	0	0	19,800	19,800	0	19,800	
車料費	652,302	0	0	652,302	0	652,302	
事務費	7,141,012	38,545	132,954	7,312,511	0	7,312,511	
福利厚生費	671,453	0	7,676	679,129	0	679,129	
研修研究費	709,876	3,300	0	713,176	0	713,176	
事務消耗品費	372,461	35,245	116,378	524,084	0	524,084	
印刷製本費	404,658	0	0	404,658	0	404,658	
修繕費	81,140	0	0	81,140	0	81,140	
通信運搬費	414,846	0	8,900	423,746	0	423,746	
会議費	21,270	0	0	21,270	0	21,270	
業務委託費	1,813,046	0	0	1,813,046	0	1,813,046	
手数料	618,952	0	0	618,952	0	618,952	
保険料	604,580	0	0	604,580	0	604,580	
賃借料	1,132,580	0	0	1,132,580	0	1,132,580	
租税公課	77,850	0	0	77,850	0	77,850	
渉外費	46,300	0	0	46,300	0	46,300	
諸会費	172,000	0	0	172,000	0	172,000	
減価償却費	211,091	0	0	211,091	0	211,091	
減価償却費	211,091	0	0	211,091	0	211,091	
その他の費用	5,171,860	0	30,100	5,201,960	0	5,201,960	
その他の費用	5,171,860	0	30,100	5,201,960	0	5,201,960	
退職給与引当金繰入金	5,171,860	0	30,100	5,201,960	0	5,201,960	
サービス活動費用計(2)	87,375,662	2,050,698	2,242,662	91,669,022	0	91,669,022	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	15,380,677	△1,881,898	△88,412	13,410,367	0	13,410,367	
収益	106,778	0	0	106,778	0	106,778	
受取利息配当金収益	106,778	0	0	106,778	0	106,778	
サービス活動外収益計(4)	106,778	0	0	106,778	0	106,778	
費用	0	0	0	0	0	0	
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	106,778	0	0	106,778	0	106,778	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	15,487,455	△1,881,898	△88,412	13,517,145	0	13,517,145	

# 積立金・積立資産明細書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

拠点区分 補助金

別紙 3 (12)  
(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
社会福祉基金積立金	17,373,847	4,000,180	100	21,373,927	
備品等購入積立金	16,201,361	160		16,201,521	
計	33,575,208	4,000,340	100	37,575,448	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
他積立資産					
社会福祉基金積立	17,373,847	4,000,180	100	21,373,927	
他積立資産					
備品等購入積立金	16,201,361	160		16,201,521	
計	33,575,208	4,000,340	100	37,575,448	

サービス区分間繰入金明細書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月 31日

拠点区分 補助金

別紙 3 (13)  
(単位: 円)

繰入元	サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
	繰入先				
本所・市場支所	ボランティアセンター		前期未支払資金残高	1,881,898	運営費用
本所・市場支所	日常生活自立支援事業		前期未支払資金残高	88,412	運営費用

受託金拠点区分資金収支計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	収入	0291 経常経費補助金収入	30,000	0	30,000
		0295 共同募金配分金収入	30,000	0	30,000
		8035 歳末たすけあい配分金収入	30,000	0	30,000
		0296 受託金収入	51,694,000	51,297,219	396,781
		0298 市町村受託金収入	51,694,000	51,297,219	396,781
		8013 地域生活支援事業受託金収入	4,894,000	4,497,219	396,781
		8014 地域活動支援センター受託金収入	20,600,000	20,600,000	0
		0350 自立相談支援事業受託金収入	9,000,000	9,000,000	0
		0363 就労準備支援事業受託金収益	7,000,000	7,000,000	0
		0351 学習支援支援事業受託金収入	5,200,000	5,200,000	0
		0352 家計相談事業受託金	5,000,000	5,000,000	0
		事業活動収入計(1)	51,724,000	51,297,219	426,781
	支出	0129 人件費支出	36,318,000	35,297,590	1,020,410
		7112 職員給料支出	24,871,624	24,025,660	845,964
		7113 職員賞与支出	4,245,900	4,245,900	0
		7114 非常勤職員給与支出	2,126,418	2,126,418	0
		7117 法定福利費支出	5,074,058	4,899,612	174,446
		0130 事業費支出	13,039,830	12,627,502	412,328
		7211 給食費支出	959,986	959,986	0
		7212 介護用品費支出	143,858	143,858	0
		7215 保健衛生費支出	125,156	125,156	0
		7218 教養娯楽費支出	65,238	65,238	0
		7223 水道光熱費支出	1,615,754	1,615,754	0
		7224 燃料費支出	782,565	782,565	0
		7003 諸謝金支出	1,654,926	1,652,117	2,809
		7002 旅費交通費支出	38,258	38,258	0
		7225 消耗器具備品費支出	160,837	157,924	2,913
		7226 保険料支出	141,942	141,942	0
		7227 賃借料支出	1,146,026	1,136,320	9,706
		7232 車輛費支出	2,133,057	2,132,786	271
		7004 業務委託費支出	4,072,227	3,675,598	396,629
		0131 事務費支出	3,199,170	3,191,902	7,268
		7311 福利厚生費支出	179,291	178,476	815
7314 研修研究費支出		25,500	24,700	800	
7315 事務消耗品費支出		727,926	725,950	1,976	
7316 印刷製本費支出		180,206	179,694	512	
7319 修繕費支出		301,622	301,334	288	
7321 通信運搬費支出		360,880	358,792	2,088	
7323 広報費支出		165,344	165,110	234	
7324 業務委託費支出		127,670	127,670	0	
7325 手数料支出	220	220	0		
7326 保険料支出	631,442	631,210	232		
7327 賃借料支出	437,793	437,470	323		
7329 租税公課支出	60,400	60,400	0		
7332 渉外費支出	876	876	0		
事業活動支出計(2)	52,557,000	51,116,994	1,440,006		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△833,000	180,225	△1,013,225	
施設整備等による収入支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他	収入	0222 拠点区分間繰入金収入	3,320,000	2,304,955	1,015,045
		8882 拠点区分間繰入金収入	3,320,000	2,304,955	1,015,045
	その他の活動収入計(7)		3,320,000	2,304,955	1,015,045

## 受託金拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
の 活 動 に よ る 収 支	支 0162 その他の活動による支出	2,487,000	2,485,180	1,820
	出 7686 退職手当積立基金預け金支出	2,487,000	2,485,180	1,820
	その他の活動支出計(8)	2,487,000	2,485,180	1,820
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	833,000	△180,225	1,013,225
予備費支出(10)		0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)		0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0



受託金拠点区分事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収			
	益			
	經常経費補助金収益	0	30,000	△30,000
	共同募金配分金収益	0	30,000	△30,000
	歳末たすけあい配分金収益	0	30,000	△30,000
	受託金収益	51,297,219	44,539,898	6,757,321
	市町村受託金収益	51,297,219	44,539,898	6,757,321
	地域生活支援事業受託金収益	4,497,219	4,739,898	△242,679
	地域活動支援センター受託金収益	20,600,000	20,600,000	0
	自立相談支援事業受託金収益	9,000,000	9,000,000	0
	就労準備支援事業受託金収益	7,000,000	0	7,000,000
	学習支援事業受託金収益	5,200,000	5,200,000	0
	家計相談事業受託金収益	5,000,000	5,000,000	0
サービス活動収益計(1)	51,297,219	44,569,898	6,727,321	
費				
人件費	35,297,590	34,018,844	1,278,746	
職員給料	24,025,660	24,912,962	△887,302	
職員賞与	4,245,900	2,722,275	1,523,625	
非常勤職員給与	2,126,418	1,584,406	542,012	
法定福利費	4,899,612	4,799,201	100,411	
事業費	12,627,502	10,094,538	2,532,964	
給食費	959,986	1,043,833	△83,847	
介護用品費	143,858	117,961	25,897	
保健衛生費	125,156	0	125,156	
教養娯楽費	65,238	77,444	△12,206	
水道光熱費	1,615,754	1,486,787	128,967	
燃料費	782,565	606,386	176,179	
諸謝金	1,652,117	1,229,004	423,113	
旅費交通費	38,258	37,444	814	
消耗器具備品費	157,924	111,468	46,456	
保険料	141,942	183,440	△41,498	
賃借料	1,136,320	0	1,136,320	
車両費	2,132,786	1,556,945	575,841	
業務委託費	3,675,598	3,643,826	31,772	
事務費	3,191,902	3,355,885	△163,983	
福利厚生費	178,476	153,192	25,284	
研修研究費	24,700	25,000	△300	
事務消耗品費	725,950	843,260	△117,310	
印刷製本費	179,694	173,004	6,690	
修繕費	301,334	3,300	298,034	
通信運搬費	358,792	345,118	13,674	
広報費	165,110	0	165,110	
業務委託費	127,670	114,620	13,050	
手数料	220	0	220	
保険料	631,210	500,200	131,010	
賃借料	437,470	1,086,371	△648,901	
租税公課	60,400	110,200	△49,800	
渉外費	876	1,620	△744	
減価償却費	96,192	96,192	0	
減価償却費	96,192	96,192	0	
その他の費用	2,485,180	2,542,540	△57,360	
その他の費用	2,485,180	2,542,540	△57,360	
退職給与引当金繰入金	2,485,180	2,542,540	△57,360	
サービス活動費用計(2)	53,698,366	50,107,999	3,590,367	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,401,147	△5,538,101	3,136,954	
サービス活動外				
収				
益				
サービス活動外収益計(4)	0	0	0	
費				

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）  
 受託金拠点区分事業活動計算書  
 （自）令和 4年 4月 1日 （至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
増減の部	用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△2,401,147	△5,538,101	3,136,954
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	2,304,955	5,441,909	△3,136,954
	拠点区分間繰入金収益	2,304,955	5,441,909	△3,136,954
	特別収益計(8)	2,304,955	5,441,909	△3,136,954
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1	0	1
器具及び備品売却損・処分損	1	0	1	
特別費用計(9)	1	0	1	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		2,304,954	5,441,909	△3,136,955
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△96,193	△96,192	△1
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	207,268	303,460	△96,192
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	111,075	207,268	△96,193
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	111,075	207,268	△96,193

受託金拠点区分貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
0001 流動資産	1,852,596	1,706,590	0006 流動負債	1,852,596
1111 現金預金	△8,500,443	△8,012,128	2112 事業未払金	1,706,590
1132 未収金	10,352,219	9,717,898	0007 固定負債	20,015,950
1161 立替金	820	820	2321 退職給付引当金	20,015,950
0002 固定資産	21,190,855	20,223,218	負債の部合計	21,722,540
0004 その他の固定資産	21,190,855	20,223,218	純 資 産 の 部	
1315 車両運搬具	1	1	0012 次期繰越活動増減差額	111,075
1316 器具及び備品	111,074	207,267	3311 次期繰越活動増減差額	111,075
1351 退職手当積立基金預け金	21,079,780	20,015,950	3312 (うち当期活動増減差額)	△96,193
資産の部合計	23,043,451	21,929,808	純資産の部合計	111,075
			負債及び純資産の部合計	23,043,451
				21,929,808
				1,113,643
				△96,193
				△96,193
				△1
				△96,193
				1,113,643

## 計算書類に対する注記

(受託金拠点区分)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ア. 有価証券の評価基準及び評価方法

(ア) 時価のあるもの・移動平均法に基づく原価法

(イ) 時価のないもの・移動平均法に基づく原価法

##### イ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・個別法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定

・個別法による原価法に基づく低価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア. 有形固定資産

(ア) 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価格の10%とした定額法・耐用年数到来後も使用する場合は備忘価額（1円）まで償却する。

(イ) 平成19年4月1日以降に取得したもの

残存価額を0円とした定額法・償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ア. 退職給与引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り計上する。

##### イ. 賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

#### (4) リース取引

ア. 取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリースは、通常の賃貸借処理による。

#### (5) 税効果会計の導入について

ア. 法人税、法人住民税及び事業税については、税効果会計を適用する。

#### (6) 消費税等の会計処理は、税込み方式による。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員手当積立基金制度（確定給付制度）に加入し、退職手当の額等は、当法人給与規定による

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 基本財産及びその他の固定資産の明細書（別紙3㉔）

- (3)引当金明細書(別紙3⑨)
- (4)拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)
- (5)拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)
- (6)積立金・積立資産明細書(別紙3⑫)
- (7)サービス区分間繰入金明細書(別紙3⑬)
- (8)サービス区分間貸付金残高証明書(別紙3⑭)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	3,850,000	3,849,999	1
器具及び備品	1,430,600	1,319,526	111,074
合 計	5,280,600	5,169,525	111,075

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称 【その他の固定資産(有形固定資産)】	前年度繰越額(A)		当期増加額(B)		当期繰越額(C)		当期減少額(D)		期末繰越額 (E=A+B-C-D)		期末取得原価 (G=E+F)		換算 うち国庫補助 金等の額
	うち国庫補助 金等の額		うち国庫補助 金等の額		うち国庫補助 金等の額		うち国庫補助 金等の額		うち国庫補助 金等の額		うち国庫補助 金等の額		
運送機具	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3,849,999	0	0
器具備品	207,267	0	0	96,192	0	96,192	0	0	111,074	0	1,189,926	0	0
その他の固定資産(有形固定資産)計	207,267	0	0	96,192	0	96,192	0	0	111,074	0	5,039,925	0	0
基本財産及びその他の固定資産計	207,267	0	0	96,192	0	96,192	0	0	111,075	0	5,039,925	0	0
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,039,925	0	0
差	207,267	0	0	96,192	0	96,192	0	0	111,075	0	5,039,925	0	0

# 引当金明細書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月 31日

拠点区分 受託金

別紙 3 (㊟)  
(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	20,015,950	3,524,949	2,461,119	( )	21,079,780	
計	20,015,950	3,524,949	2,461,119	( )	21,079,780	



## 受託金拠点区分資金収支明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

(単位: 円)

勘定科目		地域生活支援事業	生活困難者自立支援事業	高齢者支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収入	受託金収入	4,497,219	26,200,000	20,600,000	51,297,219	0	51,297,219
	市町村受託金収入	4,497,219	26,200,000	20,600,000	51,297,219	0	51,297,219
	地域生活支援事業受託金収入	4,497,219	0	0	4,497,219	0	4,497,219
	地域活動支援センター受託金収入	0	0	20,600,000	20,600,000	0	20,600,000
	自立相談支援事業受託金収入	0	9,000,000	0	9,000,000	0	9,000,000
	就労準備支援事業受託金収益	0	7,000,000	0	7,000,000	0	7,000,000
	学習支援支援事業受託金収入	0	5,200,000	0	5,200,000	0	5,200,000
	家計相談事業受託金	0	5,000,000	0	5,000,000	0	5,000,000
	事業活動収入計(1)	4,497,219	26,200,000	20,600,000	51,297,219	0	51,297,219
	事業活動による支出	人件費支出	0	22,884,013	12,413,577	35,297,590	0
職員給料支出		0	16,674,234	7,351,426	24,025,660	0	24,025,660
職員賞与支出		0	2,910,060	1,335,840	4,245,900	0	4,245,900
非常勤職員給与支出		0	0	2,126,418	2,126,418	0	2,126,418
法定福利費支出		0	3,299,719	1,599,893	4,899,612	0	4,899,612
事業費支出		4,166,371	2,286,480	6,184,651	12,627,502	0	12,627,502
給食費支出		0	0	959,986	959,986	0	959,986
介護用品費支出		0	0	143,858	143,858	0	143,858
保健衛生費支出		0	0	125,156	125,156	0	125,156
教養娯楽費支出		0	0	65,238	65,238	0	65,238
水道光熱費支出		0	0	1,615,754	1,615,754	0	1,615,754
燃料費支出		0	59,865	722,700	782,565	0	782,565
諸謝金支出		0	1,334,117	318,000	1,652,117	0	1,652,117
旅費交通費支出		0	0	38,258	38,258	0	38,258
消耗器具備品費支出		85,737	51,259	20,928	157,924	0	157,924
保険料支出		560	16,000	125,382	141,942	0	141,942
賃借料支出		360,000	562,320	214,000	1,136,320	0	1,136,320
車輛費支出		1,033,020	262,919	836,847	2,132,786	0	2,132,786
業務委託費支出		2,677,054	0	998,544	3,675,598	0	3,675,598
事務費支出		340,848	1,680,642	1,170,412	3,191,902	0	3,191,902
福利厚生費支出		0	77,737	100,739	178,476	0	178,476
研修研究費支出		0	200	24,500	24,700	0	24,700
事務消耗品費支出		0	500,631	225,319	725,950	0	725,950
印刷製本費支出		0	164,630	15,064	179,694	0	179,694
修繕費支出		0	0	301,334	301,334	0	301,334
通信運搬費支出		62,168	244,932	51,692	358,792	0	358,792
広報費支出		0	165,110	0	165,110	0	165,110
業務委託費支出		0	0	127,670	127,670	0	127,670
手数料支出		220	0	0	220	0	220
保険料支出		278,460	149,200	203,550	631,210	0	631,210
賃借料支出		0	378,202	59,268	437,470	0	437,470
租税公課支出		0	0	60,400	60,400	0	60,400
渉外費支出		0	0	876	876	0	876
事業活動支出計(2)	4,497,219	26,851,135	19,768,640	51,116,994	0	51,116,994	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	△651,135	831,360	180,225	0	180,225	
施設整備等による収入	収入						
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	
その他の活動による収入	収入						
	拠点区分間繰入金収入	0	2,304,955	0	2,304,955	0	2,304,955
	拠点区分間繰入金収入	0	2,304,955	0	2,304,955	0	2,304,955
	その他の活動収入計(7)	0	2,304,955	0	2,304,955	0	2,304,955
	その他の活動による支出	0	1,653,820	831,360	2,485,180	0	2,485,180
その他の活動による支出	支出						
	退職手当積立基金預け金支出	0	1,653,820	831,360	2,485,180	0	2,485,180
	その他の活動支出計(8)	0	1,653,820	831,360	2,485,180	0	2,485,180
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	651,135	△831,360	△180,225	0	△180,225	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0	0	0	
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0	0	0	

## 受託金拠点区分事業活動明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

(単位: 円)

勘定科目		地域生活支援事業	生活困窮者自立支援事業	除障福祉総合センター	合計	内部取引消去	拠点区分合計
収 益	受託金収益	4,497,219	26,200,000	20,600,000	51,297,219	0	51,297,219
	市町村受託金収益	4,497,219	26,200,000	20,600,000	51,297,219	0	51,297,219
	地域生活支援事業受託金収益	4,497,219	0	0	4,497,219	0	4,497,219
	地域活動支援センター受託金収益	0	0	20,600,000	20,600,000	0	20,600,000
	自立相談支援事業受託金収益	0	9,000,000	0	9,000,000	0	9,000,000
	就労準備支援事業受託金収益	0	7,000,000	0	7,000,000	0	7,000,000
	学習支援事業受託金収益	0	5,200,000	0	5,200,000	0	5,200,000
	家計相談事業受託金収益	0	5,000,000	0	5,000,000	0	5,000,000
	サービス活動収益計(1)	4,497,219	26,200,000	20,600,000	51,297,219	0	51,297,219
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 用 部	人件費	0	22,884,013	12,413,577	35,297,590	0	35,297,590
	職員給料	0	16,674,234	7,351,426	24,025,660	0	24,025,660
	職員賞与	0	2,910,060	1,335,840	4,245,900	0	4,245,900
	非常勤職員給与	0	0	2,126,418	2,126,418	0	2,126,418
	法定福利費	0	3,299,719	1,599,893	4,899,612	0	4,899,612
	事業費	4,156,371	2,286,480	6,184,651	12,627,502	0	12,627,502
	給食費	0	0	959,986	959,986	0	959,986
	介護用品費	0	0	143,858	143,858	0	143,858
	保健衛生費	0	0	125,156	125,156	0	125,156
	教養娯楽費	0	0	65,238	65,238	0	65,238
	水道光熱費	0	0	1,615,754	1,615,754	0	1,615,754
	燃料費	0	59,865	722,700	782,565	0	782,565
	諸謝金	0	1,334,117	318,000	1,652,117	0	1,652,117
	旅費交通費	0	0	38,258	38,258	0	38,258
	消耗器具備品費	85,737	51,259	20,928	157,924	0	157,924
	保険料	560	16,000	125,382	141,942	0	141,942
	賃借料	360,000	562,320	214,000	1,136,320	0	1,136,320
	車輛費	1,033,020	282,919	836,847	2,132,786	0	2,132,786
	業務委託費	2,677,054	0	998,544	3,675,598	0	3,675,598
	事務費	340,848	1,680,642	1,170,412	3,191,902	0	3,191,902
	福利厚生費	0	77,737	100,739	178,476	0	178,476
	研修研究費	0	200	24,500	24,700	0	24,700
	事務消耗品費	0	500,631	225,319	725,950	0	725,950
	印刷製本費	0	164,630	15,064	179,694	0	179,694
	修繕費	0	0	301,334	301,334	0	301,334
	通信運搬費	62,168	244,932	51,692	358,792	0	358,792
	広報費	0	165,110	0	165,110	0	165,110
	業務委託費	0	0	127,670	127,670	0	127,670
	手数料	220	0	0	220	0	220
	保険料	278,460	149,200	203,550	631,210	0	631,210
	賃借料	0	378,202	59,268	437,470	0	437,470
	租税公課	0	0	60,400	60,400	0	60,400
	渉外費	0	0	876	876	0	876
減価償却費	0	0	96,192	96,192	0	96,192	
減価償却費	0	0	96,192	96,192	0	96,192	
その他の費用	0	1,653,820	831,360	2,485,180	0	2,485,180	
その他の費用	0	1,653,820	831,360	2,485,180	0	2,485,180	
退職給与引当金繰入金	0	1,653,820	831,360	2,485,180	0	2,485,180	
サービス活動費用計(2)	4,497,219	28,504,955	20,696,192	53,698,366	0	53,698,366	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	△2,304,955	△96,192	△2,401,147	0	△2,401,147	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収益						
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0	0
	費用						
サービス活動外費用計(6)	0	0	0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(6)	0	0	0	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	△2,304,955	△96,192	△2,401,147	0	△2,401,147	

## 善意銀行拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収				
		0290 寄附金収入	100,000	55,000	45,000
		8021 寄附金収入	100,000	55,000	45,000
		0305 事業収入	60,000	37,500	22,500
		8062 利用料収入	60,000	37,500	22,500
	入	0200 受取利息配当金収入	1,000	70	930
		8541 受取利息配当金収入	1,000	70	930
		事業活動収入計(1)	161,000	92,570	68,430
	支	0130 事業費支出	200,000	0	200,000
		7225 消耗器具備品費支出	100,000	0	100,000
		7005 災害時等援護費支出	100,000	0	100,000
	出	0131 事務費支出	61,000	0	61,000
		7315 事務消耗品費支出	31,000	0	31,000
	7319 修繕費支出	30,000	0	30,000	
	事業活動支出計(2)	261,000	0	261,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△100,000	92,570	△192,570	
施設整備等による収支	収				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支	0144 固定資産取得支出	150,000	148,500	1,500
		7524 器具及び備品取得支出	150,000	148,500	1,500
	出	施設整備等支出計(5)	150,000	148,500	1,500
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△150,000	△148,500	△1,500	
その他の活動による収支	収				
		0214 積立資産取崩収入	250,000	0	250,000
		8853 その他の積立資産取崩収入	250,000	0	250,000
		その他の活動収入計(7)	250,000	0	250,000
	支	その他の活動支出計(8)	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	250,000	0	250,000	
	予備費支出(10)	0	—	0	
	0	0	—	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△55,930	55,930	
	前期末支払資金残高(12)	7,100,000	7,197,316	△97,316	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	7,100,000	7,141,386	△41,386	

善意銀行拠点区分事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収 益	寄附金収益	55,000	63,558	△8,558
		寄附金収益	55,000	63,558	△8,558
		事業収益	37,500	54,000	△16,500
		利用料収益	37,500	54,000	△16,500
		サービス活動収益計(1)	92,500	117,558	△25,058
	費 用	事業費	0	20,000	△20,000
		災害時等援護費費用	0	20,000	△20,000
		減価償却費	16,533	0	16,533
		減価償却費	16,533	0	16,533
		サービス活動費用計(2)	16,533	20,000	△3,467
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		75,967	97,558	△21,591	
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	70	70	0
		受取利息配当金収益	70	70	0
		サービス活動外収益計(4)	70	70	0
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		70	70	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		76,037	97,628	△21,591	
特別増減の部	収 益	特別収益計(8)	0	0	0
	費 用	特別費用計(9)	0	0	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		76,037	97,628	△21,591	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		7,197,338	7,099,710	97,628
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		7,273,375	7,197,338	76,037
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		7,273,375	7,197,338	76,037	

善意銀行拠点区分貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	7,141,386	7,197,316	△55,930	0	0	0
1111 現金預金	7,136,886	7,191,316	△54,430			
1132 未収金	4,500	6,000	△1,500			
0002 固定資産	12,131,989	12,000,022	131,967			
0004 その他の固定資産	12,131,989	12,000,022	131,967			
1315 車輛運搬具	2	2	0			
1316 器具及び備品	131,987	20	131,967			
1352 その他の基金積立資産	2,000,000	2,000,000	0			
1332 その他の積立資産	10,000,000	10,000,000	0			
資産の部合計	19,273,375	19,197,338	76,037			
				負債の部合計	0	0
				純 資 産 の 部		
				0258 基金	2,000,000	2,000,000
				3120 子育て支援基金積立基金	2,000,000	2,000,000
				0011 その他の積立金	10,000,000	10,000,000
				3222 善意銀行積立金	10,000,000	10,000,000
				0012 次期繰越活動増減差額	7,273,375	7,197,338
				3311 次期繰越活動増減差額	7,273,375	7,197,338
				3312 (うち当期活動増減差額)	76,037	△21,591
				純資産の部合計	19,273,375	19,197,338
				負債及び純資産の部合計	19,273,375	19,197,338

## 計算書類に対する注記

(善意銀行拠点区分)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ア. 有価証券の評価基準及び評価方法

(ア) 時価のあるもの・移動平均法に基づく原価法

(イ) 時価のないもの・移動平均法に基づく原価法

##### イ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・ 個別法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく薄価格切下げの方法により算定

・ 個別法による原価法に基づく低価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア. 有形固定資産

(ア) 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を所得価格の10%とした定額法・耐用年数到来後も使用する場合は備忘価額(1円)まで償却する。

(イ) 平成19年4月1日以降に取得したもの

残存価額を0円にした定額法・償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ア. 退職給与引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り計上する。

##### イ. 賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

#### (4) リース取引

ア. 取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリースは、通常の賃貸借処理による。

#### (5) 税効果会計の導入について

ア. 法人税、法人住民税及び事業税については、税効果会計を適用する。

#### (6) 消費税等の会計処理等

ア. 消費税等の会計処理は、税込方式による。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 基本財産及びその他の固定資産の明細書（別紙3⑧）
- (3) 引当金明細書（別紙3⑨）
- (4) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）
- (5) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
- (6) 積立金・積立資産明細書（別紙3⑫）
- (7) サービス区分間繰入金明細書（別紙3⑬）
- (8) サービス区分間貸付金残高証明書（別紙3⑭）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	4,042,525	4,042,523	2
器具及び備品	8,771,565	8,639,578	131,987
合 計	12,814,090	12,682,101	131,989

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

1.1. 重要な後発事象

該当なし

1.2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし





## 善意銀行拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		善意銀行	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	55,000	55,000	0	55,000
	寄附金収入	55,000	55,000	0	55,000
	事業収入	37,500	37,500	0	37,500
	利用料収入	37,500	37,500	0	37,500
	受取利息配当金収入	70	70	0	70
	受取利息配当金収入	70	70	0	70
	事業活動収入計(1)	92,570	92,570	0	92,570
支出					
事業活動支出計(2)	0	0	0	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	92,570	92,570	0	92,570	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出				
	固定資産取得支出	148,500	148,500	0	148,500
	器具及び備品取得支出	148,500	148,500	0	148,500
施設整備等支出計(5)	148,500	148,500	0	148,500	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△148,500	△148,500	0	△148,500	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
	支出				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△55,930	△55,930	0	△55,930	
前期末支払資金残高(11)	7,197,316	7,197,316	0	7,197,316	
当期末支払資金残高(10)+(11)	7,141,386	7,141,386	0	7,141,386	

## 善意銀行拠点区分事業活動明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		善意銀行	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
サービス活動増減の部	収	寄附金収益	55,000	55,000	0	55,000
		寄附金収益	55,000	55,000	0	55,000
	益	事業収益	37,500	37,500	0	37,500
		利用料収益	37,500	37,500	0	37,500
		サービス活動収益計(1)	92,500	92,500	0	92,500
	費	減価償却費	16,533	16,533	0	16,533
		減価償却費	16,533	16,533	0	16,533
			サービス活動費用計(2)	16,533	16,533	0
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	75,967	75,967	0	75,967
	サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	70	70	0
		受取利息配当金収益	70	70	0	70
		サービス活動外収益計(4)	70	70	0	70
費						
			サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	70	70	0	70	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		76,037	76,037	0	76,037	

積立金・積立資産明細書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月 31日

拠点区分 善意銀行

別紙 3 (㉔)  
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
善意銀行積立金	10,000,000			10,000,000	
計	10,000,000			10,000,000	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
他積立資産 善意銀行積立金	10,000,000			10,000,000	
計	10,000,000			10,000,000	

共同募金配分金事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収	0291 経常経費補助金収入	3,167,000	3,081,749	85,251
		0295 共同募金配分金収入	3,167,000	3,081,749	85,251
		8034 一般募金配分金収入	2,137,000	2,018,400	118,600
		8035 歳末たすけあい配分金収入	1,030,000	1,063,349	△33,349
	入	0296 受託金収入	412,000	409,736	2,264
		0348 共同募金会受託金収入	412,000	409,736	2,264
		0349 事務受託金収入	412,000	409,736	2,264
		0200 受取利息配当金収入	1,000	32	968
		8541 受取利息配当金収入	1,000	32	968
		事業活動収入計(1)	3,580,000	3,491,517	88,483
	支	0130 事業費支出	1,880,000	1,837,651	42,349
		7003 諸謝金支出	107,000	73,000	34,000
		7002 旅費交通費支出	14,000	13,360	640
		7225 消耗器具備品費支出	1,739,000	1,738,635	365
		7226 保険料支出	20,000	12,656	7,344
		0131 事務費支出	1,094,000	1,047,955	46,045
		7315 事務消耗品費支出	138,891	138,891	0
		7316 印刷製本費支出	533,122	533,122	0
		7321 通信運搬費支出	135,000	121,620	13,380
	7322 会議費支出	7,267	936	6,331	
	7323 広報費支出	79,200	79,200	0	
	7325 手数料支出	103,520	103,520	0	
	7327 賃借料支出	97,000	70,666	26,334	
	事業活動支出計(2)	2,974,000	2,885,606	88,394	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	606,000	605,911	89	
施設整備等による収支	収	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支				
	出	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収	0214 積立資産取崩収入	100,000	99,684	316
		8816 災害等準備積立金取崩収入	100,000	99,684	316
		その他の活動収入計(7)	100,000	99,684	316
	支	0152 積立資産支出	706,000	705,595	405
		7617 災害等準備積立金支出	706,000	705,595	405
	出	その他の活動支出計(8)	706,000	705,595	405
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△606,000	△605,911	△89	
	予備費支出(10)	0	—	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

共同募金配分金事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収 益	經常経費補助金収益	3,081,749	2,636,814	444,935
		共同募金配分金収益	3,081,749	2,636,814	444,935
		一般募金配分金収益	2,018,400	1,591,400	427,000
		歳末たすけあい配分金収益	1,063,349	1,045,414	17,935
		受託金収益	409,736	409,272	464
		共同募金会受託金収益	409,736	409,272	464
		事務受託金収益	409,736	409,272	464
		サービス活動収益計(1)	3,491,485	3,046,086	445,399
	費 用	事業費	1,837,651	2,107,284	△269,633
		諸謝金	73,000	70,000	3,000
		旅費交通費	13,360	3,000	10,360
		消耗器具備品費	1,738,635	2,027,144	△288,509
		保険料	12,656	7,140	5,516
		事務費	1,047,955	835,634	212,321
		事務消耗品費	138,891	115,608	23,283
		印刷製本費	533,122	328,393	204,729
		通信運搬費	121,620	114,029	7,591
		会議費	936	1,095	△159
		広報費	79,200	72,600	6,600
		手数料	103,520	105,060	△1,540
賃借料	70,666	98,849	△28,183		
減価償却費	316,755	371,962	△55,207		
減価償却費	316,755	371,962	△55,207		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△215,000	△215,000	0		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△215,000	△215,000	0		
サービス活動費用計(2)	2,987,361	3,099,880	△112,519		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		504,124	△53,794	557,918	
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	32	30	2
		受取利息配当金収益	32	30	2
		サービス活動外収益計(4)	32	30	2
	費 用				
サービス活動外費用計(5)		0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		32	30	2	
經常増減差額(7)=(3)+(6)		504,156	△53,764	557,920	
特別増減の部	収 益	特別収益計(8)	0	0	0
		費用			
	固定資産売却損・処分損	1	0	1	
	器具及び備品売却損・処分損	1	0	1	
特別費用計(9)	1	0	1		
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△1	0	△1	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		504,155	△53,764	557,919	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		418,759	444,116	△25,357
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		922,914	390,352	532,562
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		99,684	864,141	△764,457
	災害等準備積立金取崩額		99,684	864,141	△764,457
	その他の積立金積立額(17)		705,595	835,734	△130,139
	災害等準備積立金積立額		705,595	835,734	△130,139
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		317,003	418,759	△101,756	



## 計算書類に対する注記

(共同募金配分金拠点区分)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ア. 有価証券の評価基準及び評価方法

(ア) 時価のあるもの・移動平均法に基づく原価法

(イ) 時価のないもの・移動平均法に基づく原価法

##### イ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・個別法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定

・個別法による原価法に基づく低価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア. 有形固定資産

(ア) 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価格の10%とした定額法・耐用年数到来後も使用する場合は備忘価額(1円)まで償却する。

(イ) 平成19年4月1日以降に取得したもの

残存価額を0円とした定額法・償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ア. 退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り計上する。

##### イ. 賞与引当金

職員に対する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

#### (4) リース取引

ア. 取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリースは、通常の貸借借処理による。

#### (5) 消費税等の会計処理は、税込み方式による。

ア. 法人税、法人住民税及び事業税については、税効果会計を適用する。

#### (6) 消費税等の会計処理

ア. 消費税等の会計処理は、税込み方式による。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員手当積立基金制度(確定給付制度)に加入し、退職手当の額等は、当法人給与規定による



#### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 基本財産及びその他の固定資産の明細書 (別紙3⑧)
- (3) 引当金明細書 (別紙3⑨)
- (4) 拠点区分資金収支明細書 (別紙3⑩)
- (5) 拠点区分事業活動明細書 (別紙3⑪)
- (6) 積立金・積立資産明細書 (別紙3⑫)
- (7) サービス区分間繰入金明細書 (別紙3⑬)
- (8) サービス区分間貸付金残高証明書 (別紙3⑭)

#### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

#### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

#### 7. 担保に供している資産

該当なし

#### 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	4,562,000	4,109,560	452,440
器具及び備品	1,346,905	1,141,925	204,980
合 計	5,908,905	5,251,485	657,420

#### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

#### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

1.1. 重要な後発事象

該当なし

1.2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首残高額(A)		当期増加額(B)		当期減少額(C)		期末残高額(D)		繰上累計額(E)		期末取得原価(G=E+F)		減価	
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
【その他の固定資産(有形固定資産)】														
車輛運搬具	738,190	555,417	0	285,755	215,000	0	452,440	340,417	4,109,560	519,583	4,562,000	860,000	0	
器具備品	235,985	0	0	31,095	0	0	204,880	0	851,925	0	1,056,905	860,000	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	974,175	555,417	0	316,755	215,000	0	657,420	340,417	4,961,485	519,583	5,618,905	860,000	0	
その他の固定資産計	974,175	555,417	0	316,755	215,000	0	657,420	340,417	4,961,485	519,583	5,618,905	860,000	0	
基本財産及びその他の固定資産計	974,175	555,417	0	316,755	215,000	0	657,420	340,417	4,961,485	519,583	5,618,905	860,000	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差	974,175	555,417	0	316,755	215,000	0	657,420	340,417	4,961,485	519,583	5,618,905	860,000	0	

## 共同募金配分金事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		共同募金配分金事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計		
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	3,081,749	3,081,749	0	3,081,749	
		共同募金配分金収入	3,081,749	3,081,749	0	3,081,749	
		一般募金配分金収入	2,018,400	2,018,400	0	2,018,400	
		歳末たすけあい配分金収入	1,063,349	1,063,349	0	1,063,349	
		受託金収入	409,736	409,736	0	409,736	
		共同募金会受託金収入	409,736	409,736	0	409,736	
		事務受託金収入	409,736	409,736	0	409,736	
		受取利息配当金収入	32	32	0	32	
		受取利息配当金収入	32	32	0	32	
		事業活動収入計(1)	3,491,517	3,491,517	0	3,491,517	
		支出	事業費支出	1,837,651	1,837,651	0	1,837,651
			諸謝金支出	73,000	73,000	0	73,000
			旅費交通費支出	13,360	13,360	0	13,360
			消耗器具備品費支出	1,738,635	1,738,635	0	1,738,635
			保険料支出	12,656	12,656	0	12,656
			事務費支出	1,047,955	1,047,955	0	1,047,955
			事務消耗品費支出	138,891	138,891	0	138,891
			印刷製本費支出	533,122	533,122	0	533,122
			通信運搬費支出	121,620	121,620	0	121,620
		会議費支出	936	936	0	936	
		広報費支出	79,200	79,200	0	79,200	
		手数料支出	103,520	103,520	0	103,520	
		賃借料支出	70,666	70,666	0	70,666	
		事業活動支出計(2)	2,885,606	2,885,606	0	2,885,606	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	605,911	605,911	0	605,911	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	99,684	99,684	0	99,684	
		災害等準備積立金取崩収入	99,684	99,684	0	99,684	
		その他の活動収入計(7)	99,684	99,684	0	99,684	
	支出	積立資産支出	705,595	705,595	0	705,595	
		災害等準備金積立金支出	705,595	705,595	0	705,595	
		その他の活動支出計(8)	705,595	705,595	0	705,595	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△605,911	△605,911	0	△605,911		
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0		
	前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0		
	当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0		

## 共同募金配分金事業拠点区分事業活動明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		共同募金配分金事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計		
サービス活動増減の部	収	経常経費補助金収益	3,081,749	3,081,749	0	3,081,749	
		共同募金配分金収益	3,081,749	3,081,749	0	3,081,749	
		一般募金配分金収益	2,018,400	2,018,400	0	2,018,400	
		歳末たすけあい配分金収益	1,063,349	1,063,349	0	1,063,349	
		受託金収益	409,736	409,736	0	409,736	
		共同募金会受託金収益	409,736	409,736	0	409,736	
		事務受託金収益	409,736	409,736	0	409,736	
		サービス活動収益計(1)	3,491,485	3,491,485	0	3,491,485	
		費	事業費	1,837,651	1,837,651	0	1,837,651
			諸謝金	73,000	73,000	0	73,000
			旅費交通費	13,360	13,360	0	13,360
			消耗器具備品費	1,738,635	1,738,635	0	1,738,635
			保険料	12,656	12,656	0	12,656
			事務費	1,047,955	1,047,955	0	1,047,955
			事務消耗品費	138,891	138,891	0	138,891
			印刷製本費	533,122	533,122	0	533,122
			通信運搬費	121,620	121,620	0	121,620
			会議費	936	936	0	936
			広報費	79,200	79,200	0	79,200
			手数料	103,520	103,520	0	103,520
		賃借料	70,666	70,666	0	70,666	
		減価償却費	316,755	316,755	0	316,755	
		減価償却費	316,755	316,755	0	316,755	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△215,000	△215,000	0	△215,000	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△215,000	△215,000	0	△215,000	
		サービス活動費用計(2)	2,987,361	2,987,361	0	2,987,361	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	504,124	504,124	0	504,124	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	32	32	0	32	
		受取利息配当金収益	32	32	0	32	
		サービス活動外収益計(4)	32	32	0	32	
		費					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	32	32	0	32	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	504,156	504,156	0	504,156	

# 積立金・積立資産明細書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月 31日

拠点区分 共同募金配分金事業

別紙 3 (⑫)  
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
災害等準備積立金	8,290,521	705,595	99,684	8,896,432	
計	8,290,521	705,595	99,684	8,896,432	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
他積立資産					
災害等準備金積立	8,290,521	705,595	99,684	8,896,432	
計	8,290,521	705,595	99,684	8,896,432	

介護保険拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動に よる 収入	0296 受託金収入	1,637,000	1,759,710	△122,710
	0298 市町村受託金収入	1,637,000	1,759,710	△122,710
	8023 要介護認定調査受託金収入	112,000	19,800	92,200
	8024 介護予防支援事業受託金収入	150,000	148,600	1,400
	8025 介護予防ケアマネジメント事業受託金収入	300,000	241,280	58,720
	8026 高齢者地域支援事業受託金収入	816,000	1,023,630	△207,630
	8027 障害者移動支援事業受託金収入	249,000	320,400	△71,400
	8028 子育て応援ヘルパー派遣事業受託金収入	10,000	6,000	4,000
	0305 事業収入	60,000	127,770	△67,770
	8062 利用料収入	60,000	127,770	△67,770
	0165 介護保険事業収入	83,534,000	76,396,347	7,137,653
	0167 居宅介護料収入(介護報酬収入)	58,174,000	49,986,068	8,187,932
	8121 介護報酬収入	47,847,000	40,230,549	7,616,451
	8122 介護予防・日常生活支援総合事業収入	10,327,000	9,755,519	571,481
	0168 居宅介護料収入(利用者負担金収入)	8,900,000	10,046,171	△1,146,171
	8131 介護負担金収入(公費)	160,000	2,293,628	△2,133,628
	8132 介護負担金収入(一般)	6,791,000	5,964,868	826,132
	8133 介護予防負担金収入(公費)	86,000	102,117	△16,117
	8134 介護予防負担金収入(一般)	1,863,000	1,685,558	177,442
	0171 居宅介護支援介護料収入	15,900,000	15,959,250	△59,250
	8161 居宅介護支援介護料収入	15,900,000	15,959,250	△59,250
	0173 その他の事業収入	560,000	404,858	155,142
	8181 補助金事業収入(公費)	560,000	404,858	155,142
	0184 障害福祉サービス等事業収入	5,987,000	5,522,913	464,087
	0185 自立支援給付費収入	5,794,000	5,359,783	434,217
	8341 介護給付費収入	5,794,000	5,359,783	434,217
	8352 利用者負担金収入	53,000	66,696	△13,696
	0187 その他の事業収入	140,000	96,434	43,566
	8381 補助金事業収入(公費)	140,000	96,434	43,566
	0195 その他の事業収入	383,000	380,000	3,000
	0196 その他の事業収入	383,000	380,000	3,000
	8492 補助金事業収入(公費)	383,000	380,000	3,000
事業活動収入計(1)	91,601,000	84,186,740	7,414,260	
事業活動に よる 支出	0129 人件費支出	75,545,000	73,666,365	1,878,635
	7112 職員給料支出	28,203,114	27,803,996	399,118
	7113 職員賞与支出	4,650,000	4,508,340	141,660
	7114 非常勤職員給与支出	33,268,252	32,213,097	1,055,155
	7117 法定福利費支出	9,423,634	9,140,932	282,702
	0130 事業費支出	9,770,825	7,360,724	2,410,101
	7211 給食費支出	2,548,225	2,300,412	247,813
	7212 介護用品費支出	432,000	174,330	257,670
	7215 保健衛生費支出	194,128	20,784	173,344
	7218 教養娯楽費支出	99,000	13,000	86,000
	7223 水道光熱費支出	1,015,000	852,367	162,633
	7224 燃料費支出	693,000	479,600	213,400
	7226 保険料支出	339,000	327,590	11,410
	7232 車両費支出	4,088,000	2,830,169	1,257,831
	7004 業務委託費支出	362,472	362,472	0
	0131 事務費支出	4,299,175	3,629,399	669,776
	7311 福利厚生費支出	620,578	572,661	47,917
	7313 旅費交通費支出	8,000	0	8,000
	7314 研修研究費支出	119,500	83,840	35,660
	7315 事務消耗品費支出	275,050	92,205	182,845
7316 印刷製本費支出	161,692	100,282	61,410	
7317 水道光熱費支出	247,000	154,375	92,625	
7319 修繕費支出	423,610	423,610	0	
7321 通信運搬費支出	344,170	282,599	61,571	
7324 業務委託費支出	58,148	58,148	0	
7325 手数料支出	3,423	1,523	1,900	
7326 保険料支出	951,280	820,000	131,280	

## 介護保険拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
	7327 賃借料支出	863,744	822,576	41,168
	7329 租税公課支出	159,200	154,300	4,900
	7332 渉外費支出	13,780	13,780	0
	7333 諸会費支出	50,000	49,500	500
	事業活動支出計(2)	89,615,000	84,656,488	4,958,512
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,986,000	△469,748	2,455,748
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出			
	0162 その他の活動による支出	1,986,000	1,948,440	37,560
	7686 退職手当積立基金預け金支出	1,986,000	1,948,440	37,560
	その他の活動支出計(8)	1,986,000	1,948,440	37,560
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,986,000	△1,948,440	△37,560
	予備費支出(10)	0	—	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△2,418,188	2,418,188
	前期末支払資金残高(12)	32,636,000	31,352,085	1,283,915
	当期末支払資金残高(11)+(12)	32,636,000	28,933,897	3,702,103



介護保険拠点区分事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	受託金収益	1,759,710	1,677,050	82,660
	市町村受託金収益	1,759,710	1,677,050	82,660
	要介護認定調査受託金収益	19,800	30,800	△11,000
	介護予防支援事業受託金収益	148,600	158,260	△9,660
	介護予防ケアマネジメント事業受託金収	241,280	283,240	△41,960
	高齢者地域生活支援事業受託金収益	1,023,630	950,350	73,280
	障害者移動支援事業受託金収益	320,400	200,400	120,000
	子育て応援ヘルパー派遣事業受託金収益	6,000	54,000	△48,000
	事業収益	127,770	147,830	△20,060
	利用料収益	127,770	147,830	△20,060
	介護保険事業収益	76,396,347	83,241,728	△6,845,381
	居宅介護料収益（介護報酬収益）	49,986,068	56,342,767	△6,356,699
	介護報酬収益	40,230,549	46,008,540	△5,777,991
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	9,755,519	10,334,227	△578,708
	居宅介護料収益（利用者負担金収益）	10,046,171	9,014,157	1,032,014
	介護負担金収益(公費)	2,293,628	173,186	2,120,442
	介護負担金収益(一般)	5,964,868	6,909,531	△944,663
	介護予防負担金収益(公費)	102,117	88,593	13,524
	介護予防負担金収益(一般)	1,885,558	1,842,847	△157,289
	居宅介護支援介護料収益	15,959,250	17,756,830	△1,797,580
	居宅介護支援介護料収益	15,959,250	17,756,830	△1,797,580
	補助金事業収益(公費)	404,858	127,974	276,884
	障害福祉サービス等事業収益	5,522,913	5,456,440	66,473
	自立支援給付費収益	5,359,783	5,363,799	△4,016
	介護給付費収益(障)	5,359,783	5,363,799	△4,016
	利用者負担金収益(障)	66,696	62,771	3,925
	その他の事業収益	96,434	29,870	66,564
補助金事業収益(公費)	96,434	29,870	66,564	
その他の事業収益	380,000	136,083	243,917	
その他の事業収益	380,000	136,083	243,917	
補助金事業収益(公費)	380,000	136,083	243,917	
その他の収益	0	145,000	△145,000	
雑収益	0	145,000	△145,000	
雑収益	0	145,000	△145,000	
サービス活動収益計(1)	84,186,740	90,804,131	△6,617,391	
人件費	73,666,365	75,453,766	△1,787,401	
職員給料	27,803,996	30,459,627	△2,655,631	
職員賞与	4,508,340	3,324,635	1,183,705	
非常勤職員給与	32,213,097	32,391,751	△178,654	
法定福利費	9,140,932	9,277,763	△136,821	
事業費	7,360,724	7,656,925	△296,201	
給食費	2,300,412	2,488,549	△188,137	
介護用品費	174,330	173,647	683	
保健衛生費	20,784	53,555	△32,771	
教養娯楽費	13,000	0	13,000	
水道光熱費	852,367	773,117	79,250	
燃料費	479,600	576,400	△96,800	
保険料	327,590	363,793	△36,203	
車両費	2,830,169	2,897,996	△67,827	
業務委託費	362,472	329,868	32,604	
事務費	3,629,399	3,757,028	△127,629	
福利厚生費	572,661	674,193	△101,532	
旅費交通費	0	500	△500	
研修研究費	83,840	69,750	14,090	
事務消耗品費	92,205	136,717	△44,512	
印刷製本費	100,282	154,874	△54,592	
水道光熱費	154,375	135,293	19,082	
修繕費	423,610	170,225	253,385	
通信運搬費	282,599	312,628	△30,029	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）  
介護保険拠点区分事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
用	業務委託費	58,148	152,562	△94,414
	手数料	1,523	20	1,503
	保険料	820,000	1,106,752	△286,752
	賃借料	822,576	723,444	99,132
	租税公課	154,300	63,850	90,450
	渉外費	13,780	2,720	11,060
	諸会費	49,500	53,500	△4,000
	減価償却費	128,115	198,967	△70,852
	減価償却費	128,115	198,967	△70,852
	その他の費用	1,948,440	2,219,580	△271,140
	その他の費用	1,948,440	2,219,580	△271,140
	退職給与引当金繰入金	1,948,440	2,219,580	△271,140
	サービス活動費用計(2)	86,733,043	89,286,266	△2,553,223
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,546,303	1,517,865	△4,064,168	
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△2,546,303	1,517,865	△4,064,168	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損 器具及び備品売却損・処分損 特別費用計(9)	3 3 3	0 0 0	3 3 3
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△3	0	△3	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△2,546,306	1,517,865	△4,064,171	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	31,633,064	33,115,199	△1,482,135
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	29,086,758	34,633,064	△5,546,306
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	3,000,000	△3,000,000
	備品等購入積立金	0	3,000,000	△3,000,000
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	29,086,758	31,633,064	△2,546,306	

介護保険拠点区分貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
0001 流動資産					
1111 現金預金	31,687,606	37,092,275	0006 流動負債	2,753,709	5,740,190
1132 未収金	18,865,860	23,029,200	2112 事業未払金	2,745,789	5,648,375
1133 未収補助金	12,821,746	13,905,231	2113 その他の未払金	0	83,875
	0	157,844	2132 預り金	7,920	7,940
0002 固定資産	59,792,828	57,278,446	0007 固定負債	53,209,380	50,566,880
0004 その他の固定資産	59,792,828	57,278,446	2321 退職給付引当金	53,209,380	50,566,880
1314 機械及び装置	13,188	45,901	負債の部合計	55,963,089	56,307,070
1315 車両運搬具	11	11	純 資 産 の 部		
1316 器具及び備品	139,662	235,067	0011 その他の積立金	6,430,587	6,430,587
1351 退職手当積立基金預け金	53,209,380	50,566,880	3224 修繕費積立金	3,430,587	3,430,587
1332 その他の積立資産	6,430,587	6,430,587	3226 備品等購入積立金	3,000,000	3,000,000
			0012 次期繰越活動増減差額	29,086,758	31,633,064
			3311 次期繰越活動増減差額	29,086,758	31,633,064
			3312 (うち当期活動増減差額)	△2,546,306	1,517,865
			純資産の部合計	35,517,345	38,063,651
資産の部合計	91,480,434	94,370,721	負債及び純資産の部合計	91,480,434	94,370,721
				△2,890,287	△2,890,287

## 計算書類に対する注記

(介護保険拠点区分)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ア. 有価証券の評価基準及び評価方法

(ア) 時価のあるもの・移動平均法に基づく原価法

(イ) 時価のないもの・移動平均法に基づく原価法

##### イ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・個別法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定

・個別法による原価法に基づく低価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア. 有形固定資産

(ア) 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価格の10%とした定額法・耐用年数到来後も使用する場合は備忘価額(1円)まで償却する。

(イ) 平成19年4月1日以降に取得したもの

残存価額を0円とした定額法・償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ア. 退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り計上する。

##### イ. 賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

#### (4) リース取引

ア. 取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリースは、通常の賃貸借処理による。

#### (5) 税効果会計の導入について

ア. 法人税、法人住民税及び事業税については、税効果会計を適用する。

#### (6) 消費税等の会計処理

ア. 消費税等の会計処理は、税込み方式による。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員手当積立基金制度(確定給付制度)に加入し、退職手当の額等は、当法人給与規程による

#### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 基本財産及びその他の固定資産の明細書(別紙3⑧)
- (3) 引当金明細書(別紙3⑨)
- (4) 拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)
- (5) 拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)
- (6) 積立金・積立資産明細書(別紙3⑫)
- (7) サービス区分間繰入金明細書(別紙3⑬)
- (8) サービス区分間貸付金残高証明書(別紙3⑭)

#### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

#### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

#### 7. 担保に供している資産

該当なし

#### 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
機械及び装置	4,066,600	4,053,412	13,188
車両運搬具	20,538,888	20,538,877	11
器具及び備品	16,024,231	15,884,569	139,662
合 計	40,629,719	40,476,858	152,861

#### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

#### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

1 1. 重要な後発事象

該当なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称 【その他の固定資産(有形固定資産)】	期首残高額(A)		当期増加額(B)		当期減損額(C)		当期減少額(D)		期末残高純額 (E=A+B-C-D)		繰越純額(F)		期末取得原価 (G=E+F)		うち国庫補助 助金等の額	
	うち国庫補助 助金等の額		うち国庫補助 助金等の額		うち国庫補助 助金等の額		うち国庫補助 助金等の額		うち国庫補助 助金等の額		うち国庫補助 助金等の額		うち国庫補助 助金等の額		うち国庫補助 助金等の額	
機械・装置	0	45,901	0	0	0	32,713	0	0	0	13,188	0	4,053,412	0	4,066,600	0	0
車輦運搬具	0	11	0	0	0	0	0	0	0	11	0	201,538,877	0	201,538,888	0	0
器具備品	0	235,064	0	0	0	95,402	0	0	0	139,662	0	15,365,039	0	15,504,701	5,000,000	3,887,000
その他の固定資産(有形固定資産)計	0	280,976	0	0	0	128,115	0	0	0	152,861	0	39,957,328	0	40,110,189	8,887,000	3,887,000
その他の固定資産計	0	280,976	0	0	0	128,115	0	0	0	152,861	0	39,957,328	0	40,110,189	8,887,000	3,887,000
基本財産及びその他の固定資産計	0	280,976	0	0	0	128,115	0	0	0	152,861	0	39,957,328	0	40,110,189	8,887,000	3,887,000
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差引	0	280,976	0	0	0	128,115	0	0	0	152,861	0	39,957,328	0	40,110,189	8,887,000	3,887,000

# 引当金明細書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月 31日

拠点区分 介護保険

別紙3 ㊟  
(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	50,566,880	2,642,500	( )	( )	53,209,380	
計	50,566,880	2,642,500	( )	( )	53,209,380	



## 介護保険拠点区分資金収支明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

(単位: 円)

勘定科目		居宅介護支援事業	訪問介護事業	訪問介護事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
事業収入	受託金収入	409,680	1,350,030	0	1,759,710	0	1,759,710	
	市町村受託金収入	409,680	1,350,030	0	1,759,710	0	1,759,710	
	要介護認定調査受託金収入	19,800	0	0	19,800	0	19,800	
	介護予防支援事業受託金収入	148,600	0	0	148,600	0	148,600	
	介護予防ケアマネジメント事業受託金収入	241,280	0	0	241,280	0	241,280	
	高齢者地域支援事業受託金収入	0	1,023,630	0	1,023,630	0	1,023,630	
	障害者移動支援事業受託金収入	0	320,400	0	320,400	0	320,400	
	子育て応援ヘルパー派遣事業受託金収入	0	6,000	0	6,000	0	6,000	
	事業収入	0	0	127,770	127,770	0	127,770	
	利用料収入	0	0	127,770	127,770	0	127,770	
	介護保険事業収入	16,959,250	26,154,756	34,282,341	76,396,347	0	76,396,347	
	居宅介護料収入(介護報酬収入)	0	21,265,290	28,720,778	49,986,068	0	49,986,068	
	介護報酬収入	0	17,390,646	22,839,903	40,230,549	0	40,230,549	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	0	3,874,644	5,880,875	9,755,519	0	9,755,519	
	居宅介護料収入(利用者負担金収入)	0	4,656,801	5,389,370	10,046,171	0	10,046,171	
	介護負担金収入(公費)	0	2,226,380	67,248	2,293,628	0	2,293,628	
	介護負担金収入(一般)	0	1,977,131	3,987,737	5,964,868	0	5,964,868	
	介護予防負担金収入(公費)	0	71,464	30,663	102,117	0	102,117	
	介護予防負担金収入(一般)	0	381,836	1,303,722	1,685,558	0	1,685,558	
	居宅介護支援介護料収入	15,959,250	0	0	15,959,250	0	15,959,250	
	居宅介護支援介護料収入	15,959,250	0	0	15,959,250	0	15,959,250	
	その他の事業収入	0	232,665	172,193	404,858	0	404,858	
	補助金事業収入(公費)	0	232,665	172,193	404,858	0	404,858	
	障害福祉サービス等事業収入	0	5,522,913	0	5,522,913	0	5,522,913	
	自立支援給付費収入	0	5,359,783	0	5,359,783	0	5,359,783	
	介護給付費収入	0	5,359,783	0	5,359,783	0	5,359,783	
	利用者負担金収入	0	66,696	0	66,696	0	66,696	
	その他の事業収入	0	96,434	0	96,434	0	96,434	
	補助金事業収入(公費)	0	96,434	0	96,434	0	96,434	
	その他の事業収入	90,000	90,000	200,000	380,000	0	380,000	
	その他の事業収入	90,000	90,000	200,000	380,000	0	380,000	
	補助金事業収入(公費)	90,000	90,000	200,000	380,000	0	380,000	
	事業活動収入計(1)	16,458,930	33,117,699	34,610,111	84,186,740	0	84,186,740	
	事業支出	人件費支出	15,145,181	34,852,286	23,668,898	73,666,365	0	73,666,365
		職員給料支出	10,961,182	10,347,241	6,495,573	27,803,996	0	27,803,996
		職員賞与支出	2,041,480	1,171,860	1,295,000	4,508,340	0	4,508,340
		非常勤職員給与支出	0	19,183,886	13,029,211	32,213,097	0	32,213,097
		法定福利費支出	2,142,519	4,149,299	2,849,114	9,140,932	0	9,140,932
		事業費支出	318,903	1,665,043	5,376,778	7,360,724	0	7,360,724
		給食費支出	0	0	2,300,412	2,300,412	0	2,300,412
		介護用品費支出	0	104,291	70,039	174,330	0	174,330
		保健衛生費支出	0	0	20,784	20,784	0	20,784
		教養娯楽費支出	0	0	13,000	13,000	0	13,000
		水道光熱費支出	0	0	852,367	852,367	0	852,367
		燃料費支出	0	0	479,600	479,600	0	479,600
保険料支出		0	87,730	239,860	327,590	0	327,590	
車輦費支出		318,903	1,473,022	1,038,244	2,830,169	0	2,830,169	
業務委託費支出		0	0	362,472	362,472	0	362,472	
事務費支出		930,174	1,413,050	1,286,175	3,629,399	0	3,629,399	
福利厚生費支出		69,105	304,978	198,578	572,661	0	572,661	
研修研究費支出		64,340	6,000	13,500	83,840	0	83,840	
事務消耗品費支出		14,784	38,371	39,060	92,205	0	92,205	
印刷製本費支出		12,082	82,508	5,692	100,282	0	100,282	
水道光熱費支出		48,516	105,859	0	154,375	0	154,375	
修繕費支出		0	0	423,610	423,610	0	423,610	
通信運搬費支出		67,419	193,010	22,170	282,599	0	282,599	
業務委託費支出		0	0	58,148	58,148	0	58,148	
手数料支出		0	1,100	423	1,523	0	1,523	
保険料支出		193,540	398,180	228,280	820,000	0	820,000	
賃借料支出		453,588	200,244	168,744	822,576	0	822,576	
租税公課支出		6,800	71,300	76,200	154,300	0	154,300	
渉外費支出		0	0	13,780	13,780	0	13,780	
諸会費支出		0	11,500	38,000	49,500	0	49,500	
事業活動支出計(2)		16,394,258	37,930,379	30,331,851	84,656,488	0	84,656,488	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		64,672	△4,812,680	4,278,260	△469,748	0	△469,748	
施設整備等による収支	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0		
その他の収支	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0	0	
	その他の活動による支出	1,175,520	0	772,920	1,948,440	0	1,948,440	
退職手当積立基金預け金支出	1,175,520	0	772,920	1,948,440	0	1,948,440		

## 介護保険拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		居宅介護支援事業	訪問介護事業	訪問介護センター	合計	内部取引消去	拠点区分合計
活動による 支出							
	その他の活動支出計(8)	1,175,520	0	772,920	1,948,440	0	1,948,440
収入	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,175,520	0	△772,920	△1,948,440	0	△1,948,440
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△1,110,848	△4,812,680	3,505,340	△2,418,188	0	△2,418,188
前期末支払資金残高(11)		△24,897,072	17,412,548	38,836,609	31,352,085	0	31,352,085
当期末支払資金残高(10)+(11)		△26,007,920	12,599,868	42,341,949	28,933,897	0	28,933,897

## 介護保険拠点区分事業活動明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

(単位: 円)

勘定科目		居宅介護支援事業	訪問介護事業	給付-パソコン費	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	受託金収益	409,680	1,350,030	0	1,759,710	0	1,759,710
	市町村受託金収益	409,680	1,350,030	0	1,759,710	0	1,759,710
	要介護認定調査受託金収益	19,800	0	0	19,800	0	19,800
	介護予防支援事業受託金収益	148,600	0	0	148,600	0	148,600
	介護予防ケアマネジメント事業受託金収	241,280	0	0	241,280	0	241,280
	高齢者地域生活支援事業受託金収益	0	1,023,630	0	1,023,630	0	1,023,630
	障害者移動支援事業受託金収益	0	320,400	0	320,400	0	320,400
	子育て応援ヘルパー派遣事業受託金収益	0	6,000	0	6,000	0	6,000
	事業収益	0	0	127,770	127,770	0	127,770
	利用料収益	0	0	127,770	127,770	0	127,770
	介護保険事業収益	15,959,250	26,154,756	34,282,341	76,396,347	0	76,396,347
	居宅介護料収益(介護報酬収益)	0	21,265,290	28,720,778	49,986,068	0	49,986,068
	介護報酬収益	0	17,390,646	22,839,903	40,230,549	0	40,230,549
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	0	3,874,644	5,880,875	9,755,519	0	9,755,519
	居宅介護料収益(利用者負担金収益)	0	4,666,801	5,389,370	10,046,171	0	10,046,171
	介護負担金収益(公費)	0	2,226,380	67,248	2,293,628	0	2,293,628
	介護負担金収益(一般)	0	1,977,131	3,987,737	5,964,868	0	5,964,868
	介護予防負担金収益(公費)	0	71,454	30,663	102,117	0	102,117
	介護予防・日常生活支援総合事業負担金収益(一般)	0	381,836	1,303,722	1,685,558	0	1,685,558
	居宅介護支援介護料収益	15,959,250	0	0	15,959,250	0	15,959,250
	居宅介護支援介護料収益	15,959,250	0	0	15,959,250	0	15,959,250
	補助金事業収益(公費)	0	232,665	172,193	404,858	0	404,858
	障害福祉サービス等事業収益	0	5,522,913	0	5,522,913	0	5,522,913
	自立支援給付費収益	0	5,359,783	0	5,359,783	0	5,359,783
	介護給付費収益(障)	0	5,359,783	0	5,359,783	0	5,359,783
	利用者負担金収益(障)	0	66,696	0	66,696	0	66,696
	その他の事業収益	0	96,434	0	96,434	0	96,434
補助金事業収益(公費)	0	96,434	0	96,434	0	96,434	
その他の事業収益	90,000	90,000	200,000	380,000	0	380,000	
その他の事業収益	90,000	90,000	200,000	380,000	0	380,000	
補助金事業収益(公費)	90,000	90,000	200,000	380,000	0	380,000	
サービス活動収益計(1)	16,458,930	33,117,699	34,610,111	84,186,740	0	84,186,740	
人件費	15,145,181	34,852,286	23,668,898	73,666,365	0	73,666,365	
職員給料	10,961,182	10,347,241	6,495,673	27,803,996	0	27,803,996	
職員賞与	2,041,480	1,171,860	1,295,000	4,508,340	0	4,508,340	
非常勤職員給与	0	19,183,886	13,029,211	32,213,097	0	32,213,097	
法定福利費	2,142,519	4,149,299	2,849,114	9,140,932	0	9,140,932	
事業費	318,903	1,665,043	5,376,778	7,360,724	0	7,360,724	
給食費	0	0	2,300,412	2,300,412	0	2,300,412	
介護用品費	0	104,291	70,039	174,330	0	174,330	
保健衛生費	0	0	20,784	20,784	0	20,784	
教養娯楽費	0	0	13,000	13,000	0	13,000	
水道光熱費	0	0	852,367	852,367	0	852,367	
燃料費	0	0	479,600	479,600	0	479,600	
保険料	0	87,730	239,860	327,590	0	327,590	
車輦費	318,903	1,473,022	1,038,244	2,830,169	0	2,830,169	
業務委託費	0	0	362,472	362,472	0	362,472	
事務費	930,174	1,413,050	1,286,175	3,629,399	0	3,629,399	
福利厚生費	69,105	304,978	198,578	572,661	0	572,661	
研修研究費	64,340	6,000	13,500	83,840	0	83,840	
事務消耗品費	14,784	38,371	39,050	92,205	0	92,205	
印刷製本費	12,082	82,508	5,692	100,282	0	100,282	
水道光熱費	48,516	105,859	0	154,375	0	154,375	
修繕費	0	0	423,610	423,610	0	423,610	
通信運搬費	67,419	193,010	22,170	282,599	0	282,599	
業務委託費	0	0	68,148	68,148	0	68,148	
手数料	0	1,180	423	1,623	0	1,623	
保険料	193,540	398,180	228,280	820,000	0	820,000	
賃借料	453,688	200,244	168,744	822,576	0	822,576	
租税公課	6,800	71,300	76,200	154,300	0	154,300	
渉外費	0	0	13,780	13,780	0	13,780	
諸会費	0	11,500	38,000	49,500	0	49,500	
減価償却費	0	37,500	90,615	128,115	0	128,115	
減価償却費	0	37,500	90,615	128,115	0	128,115	
その他の費用	1,175,520	0	772,920	1,948,440	0	1,948,440	
その他の費用	1,175,520	0	772,920	1,948,440	0	1,948,440	
退職給与引当金繰入金	1,175,520	0	772,920	1,948,440	0	1,948,440	
サービス活動費用計(2)	17,569,778	37,987,879	31,195,386	86,753,043	0	86,753,043	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,110,848	△4,850,180	3,414,725	△2,546,303	0	△2,546,303	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収益						
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0	0
	費用						
	サービス活動外費用計(6)	0	0	0	0	0	0

## 介護保険拠点区分事業活動明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		居宅介護支援事業	訪問介護事業	訪問介護センター	合計	内部取引消去	拠点区分合計
部	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,110,848	△4,850,180	3,414,725	△2,546,303	0	△2,546,303

積立金・積立資産明細書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月 31日

拠点区分 介護保険

別紙3 (⑫)  
(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
修繕費積立金	3,430,587			3,430,587	
備品等購入積立金	3,000,000			3,000,000	
計	6,430,587			6,430,587	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
他積立資産					
修繕費積立金	3,430,587			3,430,587	
他積立資産					
備品等購入積立金	3,000,000			3,000,000	
計	6,430,587			6,430,587	

## 指定管理拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	0296 受託金収入	17,154,000	15,580,000	1,574,000
		0298 市町村受託金収入	17,154,000	15,580,000	1,574,000
		8029 福祉センター管理受託金収入	14,158,000	12,610,000	1,548,000
		8030 保健センター管理受託金収入	2,996,000	2,970,000	26,000
		事業活動収入計(1)	17,154,000	15,580,000	1,574,000
	支出	0130 事業費支出	6,013,425	6,012,391	1,034
		7223 水道光熱費支出	5,736,486	5,735,480	1,006
		7224 燃料費支出	223,059	223,031	28
		7226 保険料支出	53,880	53,880	0
		0131 事務費支出	11,140,575	10,019,644	1,120,931
		7315 事務消耗品費支出	508,342	420,376	87,966
		7316 印刷製本費支出	171,303	155,026	16,277
		7319 修繕費支出	2,249,945	1,658,165	591,780
		7321 通信運搬費支出	462,906	428,085	34,821
		7324 業務委託費支出	6,913,007	6,526,055	386,952
		7326 保険料支出	131,211	131,211	0
		7327 賃借料支出	535,341	532,966	2,375
		7006 使用料	168,520	167,760	760
		事業活動支出計(2)	17,154,000	16,032,035	1,121,965
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	△452,035	452,035	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
	その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0
その他の活動支出計(8)			0	0	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0	0	
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	△452,035	452,035	
前期末支払資金残高(12)		1,134,000	693,062	440,938	
当期末支払資金残高(11)+(12)		1,134,000	241,027	892,973	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

指定管理拠点区分事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収 益	受託金収益	15,580,000	15,580,000	0
		市町村受託金収益	15,580,000	15,580,000	0
		福祉センター管理受託金収益	12,610,000	12,610,000	0
		保健センター管理受託金収益	2,970,000	2,970,000	0
		サービス活動収益計(1)	15,580,000	15,580,000	0
	費 用	事業費	6,012,391	5,412,410	599,981
		水道光熱費	5,735,480	5,104,902	630,578
		燃料費	223,031	253,628	△30,597
		保険料	53,880	53,880	0
		事務費	10,019,644	10,607,590	△587,946
		事務消耗品費	420,376	411,367	9,009
		印刷製本費	155,026	179,458	△24,432
		修繕費	1,658,165	1,723,724	△65,559
		通信運搬費	428,085	385,850	42,235
		業務委託費	6,526,055	7,045,402	△519,347
用	保険料	131,211	129,957	1,254	
	賃借料	532,966	564,072	△31,106	
	使用料	167,760	167,760	0	
	減価償却費	226,707	226,707	0	
	減価償却費	226,707	226,707	0	
	サービス活動費用計(2)	16,258,742	16,246,707	12,035	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△678,742	△666,707	△12,035
サービス活動外増減の部	収 益	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△678,742	△666,707	△12,035
特別増減の部	収 益	特別収益計(8)	0	0	0
	費 用				
		特別費用計(9)	0	0	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△678,742	△666,707	△12,035
繰越活動増減差額の部	繰越	前期繰越活動増減差額(12)	2,392,998	3,059,705	△666,707
	繰越	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,714,256	2,392,998	△678,742
	繰越	基本金取崩額(14)	0	0	0
	繰越	基金取崩額(15)	0	0	0
	繰越	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	繰越	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,714,256	2,392,998	△678,742

指定管理拠点区分貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
0001 流動資産	1,814,881	2,191,929	1,573,854	1,498,867	74,987
1111 現金預金	1,814,881	404,429	1,038,422	1,189,890	△151,468
1132 未収金	0	1,787,500	535,432	308,977	226,455
0002 固定資産	1,473,229	1,699,936	1,573,854	1,498,867	74,987
0004 その他の固定資産	1,473,229	1,699,936			
1313 構築物	1,307,725	1,429,520	1,714,256	2,392,998	△678,742
1314 機械及び装置	5	5	1,714,256	2,392,998	△678,742
1316 器具及び備品	165,499	270,411	△678,742	△666,707	△12,035
資産の部合計	3,288,110	3,891,865	1,714,256	2,392,998	△678,742
			3,288,110	3,891,865	△603,755
			純資産の部		
			0012 次期繰越活動増減差額	2,392,998	△678,742
			3311 次期繰越活動増減差額	2,392,998	△678,742
			3312 (うち当期活動増減差額)	△666,707	△12,035
			純資産の部合計		
			負債及び純資産の部合計	3,891,865	△603,755



## 計算書類に対する注記

(指定管理拠点区分)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ア. 有価証券の評価基準及び評価方法

(ア) 時価のあるもの・移動平均法に基づく原価法

(イ) 時価のないもの・移動平均法に基づく原価法

##### イ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・個別法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定

・個別法による原価法に基づく低価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア. 有形固定資産

(ア) 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価格の10%とした定額法・耐用年数到来後も使用する場合は備忘価格(1円)まで償却する。

(イ) 平成19年4月1日以降に取得したもの

残存価格を0円とした定額法・償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価格(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ア. 退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り計上する。

##### イ. 賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

#### (4) リース取引

ア. 取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリースは、通常の賃貸借処理による。

#### (5) 税効果会計の導入について

ア. 法人税、法人住民税及び事業税については、税効果会計を適用する。

#### (6) 消費税等の会計処理

ア. 消費税等の会計処理は、税込み方式による。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員手当積立基金制度(確定給付制度)に加入し、退職手当の額等は、当法人給与規程による

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 基本財産及びその他の固定資産の明細書(別紙3⑧)
- (3) 引当金明細書(別紙3⑨)
- (4) 拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)
- (5) 拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)
- (6) 積立金・積立資産明細書(別紙3⑫)
- (7) サービス区分間繰入金明細書(別紙3⑬)
- (8) サービス区分間貸付金残高証明書(別紙3⑭)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
構築物	3,690,750	2,383,025	1,307,725
機械及び装置	6,836,550	6,836,545	6
器具及び備品	996,582	831,083	165,499
合 計	11,523,882	10,050,653	1,473,229

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

1 1. 重要な後発事象

該当なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称 【その他の固定資産(有形固定資産)】	期首評価額(A)		当期増加額(B)		当期減額額(C)		当期減少額(D)		期末評価額(E=A+B-C-D)		繰越評価額(F)		期末取得原価(G=H+F)		摘要	
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
構築物(図)	1,429,520	0	0	0	121,795	0	0	0	1,307,725	0	2,333,025	0	3,690,750	0	0	
機械・装置	5	0	0	0	0	0	0	0	5	0	6,836,545	0	6,836,550	0	0	
器具備品	270,411	0	0	0	104,912	0	0	0	165,499	0	831,083	0	996,582	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	1,699,936	0	0	0	226,707	0	0	0	1,473,229	0	10,050,653	0	11,523,882	0	0	
その他の固定資産計	1,699,936	0	0	0	226,707	0	0	0	1,473,229	0	10,050,653	0	11,523,882	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	1,699,936	0	0	0	226,707	0	0	0	1,473,229	0	10,050,653	0	11,523,882	0	0	
繰入金予定の繰越補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
引	1,699,936	0	0	0	226,707	0	0	0	1,473,229	0	10,050,653	0	11,523,882	0	0	

## 指定管理拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 4 年 4 月 1 日 (至) 令和 5 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘定科目		福祉センター管理費事業	保健センター管理費事業	老人福祉センター管理費事業	児童福祉センター管理費事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入							
	受託金収入	3,620,000	2,970,000	4,810,000	4,180,000	15,580,000	0	15,580,000
	市町村受託金収入	3,620,000	2,970,000	4,810,000	4,180,000	15,580,000	0	15,580,000
	福祉センター管理受託金収入	3,620,000	0	4,810,000	4,180,000	12,610,000	0	12,610,000
	保健センター管理受託金収入	0	2,970,000	0	0	2,970,000	0	2,970,000
	事業活動収入計(1)	3,620,000	2,970,000	4,810,000	4,180,000	15,580,000	0	15,580,000
	支出							
	事業費支出	1,490,775	0	2,306,397	2,215,219	6,012,391	0	6,012,391
	水道光熱費支出	1,451,550	0	2,068,711	2,215,219	5,735,480	0	5,735,480
	燃料費支出	39,225	0	183,806	0	223,031	0	223,031
	保険料支出	0	0	53,880	0	53,880	0	53,880
	事務費支出	2,261,100	2,995,456	2,505,575	2,257,513	10,019,644	0	10,019,644
	事務消耗品費支出	99,995	10,846	99,553	209,982	420,376	0	420,376
	印刷製本費支出	67,249	7,447	59,068	21,262	155,026	0	155,026
修繕費支出	507,830	188,914	502,981	458,440	1,658,165	0	1,658,165	
通信運搬費支出	157,996	71,829	106,392	91,868	428,085	0	428,085	
業務委託費支出	988,328	2,649,390	1,622,757	1,265,580	6,526,055	0	6,526,055	
保険料支出	83,021	48,190	0	0	131,211	0	131,211	
賃借料支出	245,441	0	95,984	191,541	532,966	0	532,966	
使用料	111,240	18,840	18,840	18,840	167,760	0	167,760	
事業活動支出計(2)	3,751,875	2,995,456	4,811,972	4,472,732	16,032,035	0	16,032,035	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△131,875	△25,456	△1,972	△292,732	△452,035	0	△452,035	
施設整備等による収支	収入							
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0
	支出							
施設整備等支出計(6)	0	0	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(6)	0	0	0	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入							
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0	0	0
	支出							
その他の活動支出計(8)	0	0	0	0	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(8)=(7)-(8)	0	0	0	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△131,875	△25,456	△1,972	△292,732	△452,035	0	△452,035	
前期末支払資金残高(11)	372,902	25,456	1,972	292,732	693,062	0	693,062	
当期末支払資金残高(10)+(11)	241,027	0	0	0	241,027	0	241,027	

## 指定管理拠点区分事業活動明細書

(自) 令和 4 年 4 月 1 日 (至) 令和 5 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘定科目		福祉センター管理事業	保健センター管理事業	老人福祉センター管理事業	発達障害センター管理事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益							
	受託金収益	3,620,000	2,970,000	4,810,000	4,180,000	15,580,000	0	15,580,000
	市町村受託金収益	3,620,000	2,970,000	4,810,000	4,180,000	15,580,000	0	15,580,000
	福祉センター管理受託金収益	3,620,000	0	4,810,000	4,180,000	12,610,000	0	12,610,000
	保健センター管理受託金収益	0	2,970,000	0	0	2,970,000	0	2,970,000
	サービス活動収益計(1)	3,620,000	2,970,000	4,810,000	4,180,000	15,580,000	0	15,580,000
	費用							
	事業費	1,490,776	0	2,306,397	2,215,219	6,012,391	0	6,012,391
	水道光熱費	1,451,650	0	2,068,711	2,215,219	5,735,480	0	5,735,480
	燃料費	39,225	0	183,866	0	223,031	0	223,031
	保険料	0	0	53,880	0	53,880	0	53,880
	事務費	2,261,100	2,995,456	2,505,575	2,267,513	10,019,644	0	10,019,644
	事務消耗品費	99,995	10,846	99,553	209,982	420,376	0	420,376
	印刷製本費	67,249	7,447	59,068	21,262	155,026	0	155,026
修繕費	607,830	188,914	502,981	458,440	1,658,165	0	1,658,165	
通信運搬費	167,996	71,829	106,392	91,868	428,085	0	428,085	
業務委託費	988,328	2,649,390	1,622,767	1,265,580	6,526,065	0	6,526,065	
保険料	83,021	48,190	0	0	131,211	0	131,211	
賃借料	245,441	0	95,984	191,541	532,966	0	532,966	
使用料	111,240	18,840	18,840	18,840	167,760	0	167,760	
減価償却費	29,810	0	148,669	48,228	226,707	0	226,707	
減価償却費	29,810	0	148,669	48,228	226,707	0	226,707	
サービス活動費用計(2)	3,781,685	2,995,456	4,960,641	4,520,960	16,258,742	0	16,258,742	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△161,685	△25,456	△150,641	△340,960	△678,742	0	△678,742	
収益								
サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0	0	0	
費用								
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△161,685	△25,456	△150,641	△340,960	△678,742	0	△678,742	

## 阿波市公共交通予約センター運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)		
事業活動による収支	収	0296 受託金収入	7,881,000	7,881,500	△500	
	入	0298 市町村受託金収入	7,881,000	7,881,500	△500	
		0353 デマンド型乗合交通予約センター受託金	7,881,000	7,881,500	△500	
		事業活動収入計(1)	7,881,000	7,881,500	△500	
	支	0129 人件費支出	6,305,000	6,302,734	2,266	
		7112 職員給料支出	3,647,000	3,646,240	760	
		7113 職員賞与支出	755,000	754,990	10	
		7114 非常勤職員給与支出	1,128,000	1,127,150	850	
		7117 法定福利費支出	775,000	774,354	646	
		0131 事務費支出	1,855,000	1,853,421	1,579	
		出	7311 福利厚生費支出	41,000	40,147	853
			7315 事務消耗品費支出	2,000	1,848	152
			7321 通信運搬費支出	136,000	135,505	495
			7327 賃借料支出	1,606,000	1,605,921	79
	7329 租税公課支出	70,000	70,000	0		
	事業活動支出計(2)	8,160,000	8,156,155	3,845		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△279,000	△274,655	△4,345		
施設整備等による収支	収					
	入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支					
	施設整備等支出計(5)	0	0	0		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収	0221 事業区分間繰入金収入	279,000	264,085	14,915	
	入	8881 事業区分間繰入金収入	279,000	264,085	14,915	
		その他の活動収入計(7)	279,000	264,085	14,915	
	支					
		その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	279,000	264,085	14,915		
	予備費支出(10)	0	—	0		
		0				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△10,570	10,570		
	前期末支払資金残高(12)	0	10,570	△10,570		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

阿波市公共交通予約センター運営事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	受託金収益	7,881,500	7,752,800	128,700
	益	市町村受託金収益	7,881,500	7,752,800	128,700
		デマンド型乗合交通予約センター受託金	7,881,500	7,752,800	128,700
		サービス活動収益計(1)	7,881,500	7,752,800	128,700
		費用	人件費	6,302,734	5,869,236
	用	職員給料	3,646,240	4,603,500	△957,260
		職員賞与	754,990	487,971	267,019
		非常勤職員給与	1,127,150	0	1,127,150
		法定福利費	774,354	777,765	△3,411
		事務費	1,853,421	1,872,994	△19,573
		福利厚生費	40,147	31,270	8,877
		事務消耗品費	1,848	29,595	△27,747
		通信運搬費	135,505	138,962	△3,457
		賃借料	1,605,921	1,603,167	2,754
		租税公課	70,000	70,000	0
		サービス活動費用計(2)	8,156,155	7,742,230	413,925
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△274,655	10,570	△285,225	
サービス活動外増減の部	収	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△274,655	10,570	△285,225	
特別増減の部	収	事業区分間繰入金収益	264,085	0	264,085
	益	事業区分間繰入金収益	264,085	0	264,085
		特別収益計(8)	264,085	0	264,085
費用	特別費用計(9)	0	0	0	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	264,085	0	264,085	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△10,570	10,570	△21,140	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	10,570	0	10,570
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	10,570	△10,570
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		基金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
		その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	10,570	△10,570	





## 計算書類に対する注記

(公共交通予約センター拠点区分)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ア. 有価証券の評価基準及び評価方法

(7) 時価のあるもの・移動平均法に基づく原価法

(4) 時価のないもの・移動平均法に基づく原価法

##### イ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・個別法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定

・個別法による原価法に基づく低価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア. 有形固定資産

(7) 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価格を取得価格の10%とした定額法・耐用年数到来後も使用する場合は備忘価額(1円)まで償却する。

(4) 平成19年4月1日以降に取得したもの

残存価格を0円とした定額法・償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ア. 退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り計上する。

##### イ. 賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

#### (4) リース取引

ア. 取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリースは、通常の賃貸借処理による。

#### (5) 税効果会計の導入について

ア. 法人税、法人住民税及び事業税については、税効果会計を適用する。

#### (6) 消費税等の会計処理

ア. 消費税等の会計処理は、税込み方式による。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員手当積立基金制度(確定給付制度)に加入し、退職手当の額等は、当法人給与規程による

#### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 基本財産及びその他の固定資産の明細書(別紙3⑧)
- (3) 引当金明細書(別紙3⑨)
- (4) 拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)
- (5) 拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)
- (6) 積立金・積立資産明細書(別紙3⑫)
- (7) サービス区分間繰入金明細書(別紙3⑬)
- (8) サービス区分間貸付金残高証明書(別紙3⑭)

#### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

#### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

#### 7. 担保に供している資産

該当なし

#### 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

#### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

#### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

#### 11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

## 阿波市公共交通予約センター運営事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		別添資料記載	合計	内部取引消去	拠点区分合計		
事業活動による収支	収入	受託金収入	7,881,500	7,881,500	0	7,881,500	
		市町村受託金収入	7,881,500	7,881,500	0	7,881,500	
		デマンド型乗合交通予約センター受託金	7,881,500	7,881,500	0	7,881,500	
		事業活動収入計(1)	7,881,500	7,881,500	0	7,881,500	
	支出		人件費支出	6,302,734	6,302,734	0	6,302,734
			職員給料支出	3,646,240	3,646,240	0	3,646,240
			職員賞与支出	754,990	754,990	0	754,990
			非常勤職員給与支出	1,127,150	1,127,150	0	1,127,150
			法定福利費支出	774,354	774,354	0	774,354
			事務費支出	1,853,421	1,853,421	0	1,853,421
			福利厚生費支出	40,147	40,147	0	40,147
			事務消耗品費支出	1,848	1,848	0	1,848
			通信運搬費支出	135,505	135,505	0	135,505
			賃借料支出	1,605,921	1,605,921	0	1,605,921
	租税公課支出	70,000	70,000	0	70,000		
	事業活動支出計(2)	8,156,155	8,156,155	0	8,156,155		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△274,655	△274,655	0	△274,655		
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	
	支出						
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0		
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	264,085	264,085	0	264,085	
		事業区分間繰入金収入	264,085	264,085	0	264,085	
		その他の活動収入計(7)	264,085	264,085	0	264,085	
	支出						
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	0		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	264,085	264,085	0	264,085		
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△10,570	△10,570	0	△10,570		
	前期末支払資金残高(11)	10,570	10,570	0	10,570		
	当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0		

## 阿波市公共交通予約センター運営事業拠点区分事業活動明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		随時対計科目	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
サービス活動増減の部	収	受託金収益	7,881,500	7,881,500	0	7,881,500
	益	市町村受託金収益	7,881,500	7,881,500	0	7,881,500
		デマンド型乗合交通予約センター受託金	7,881,500	7,881,500	0	7,881,500
		サービス活動収益計(1)	7,881,500	7,881,500	0	7,881,500
	費	人件費	6,302,734	6,302,734	0	6,302,734
		職員給料	3,646,240	3,646,240	0	3,646,240
		職員賞与	754,990	754,990	0	754,990
		非常勤職員給与	1,127,150	1,127,150	0	1,127,150
		法定福利費	774,354	774,354	0	774,354
		事務費	1,853,421	1,853,421	0	1,853,421
		福利厚生費	40,147	40,147	0	40,147
		事務消耗品費	1,848	1,848	0	1,848
		通信運搬費	135,505	135,505	0	135,505
		賃借料	1,605,921	1,605,921	0	1,605,921
租税公課		70,000	70,000	0	70,000	
サービス活動費用計(2)		8,156,155	8,156,155	0	8,156,155	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△274,655	△274,655	0	△274,655	
サービス活動外増減の部	収					
	益	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0
	費					
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△274,655	△274,655	0	△274,655	

## 外部監査報告書

令和5年5月26日

社会福祉法人 阿波市社会福祉協議会  
会長 茂 治 博 仁 様

上原敏彦税理士事務所  
税理士 上原 敏彦



私は、社会福祉法人阿波市社会福祉協議会の令和4会計年度(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)における会計管理体制の整備・運用状況について監査を行った。この会計管理体制の整備・運用責任は理事者にあり、私の責任は独立の立場から会計管理体制の整備・運用状況に対する意見を表明することにある。

監査の基準は私に会計管理体制の整備・運用状況に重要な不適切事項がないかどうかの合理的な基礎を得ることを求めている。監査は、巡回監査において試算書を基礎として行われ、内部牽制組織の確立、資金運用上の規制の遵守並びに計算書類の様式の適合性を検討することを含んでいる。

私は、上記の会計管理体制が、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠し、社会福祉法人阿波市社会福祉協議会の令和4会計年度(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)における会計管理体制の整備・運用状況について重要な点において適切であると認める。

以上

# 監査報告書

令和5年5月30日

社会福祉法人阿波市社会福祉協議会  
会長 茂治博仁様

監事 関 敏行



監事 吉岡運生



監事 三橋明美



私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類(計算書類及びその附属明細書)及び財産目録について検討しました。

## 2 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

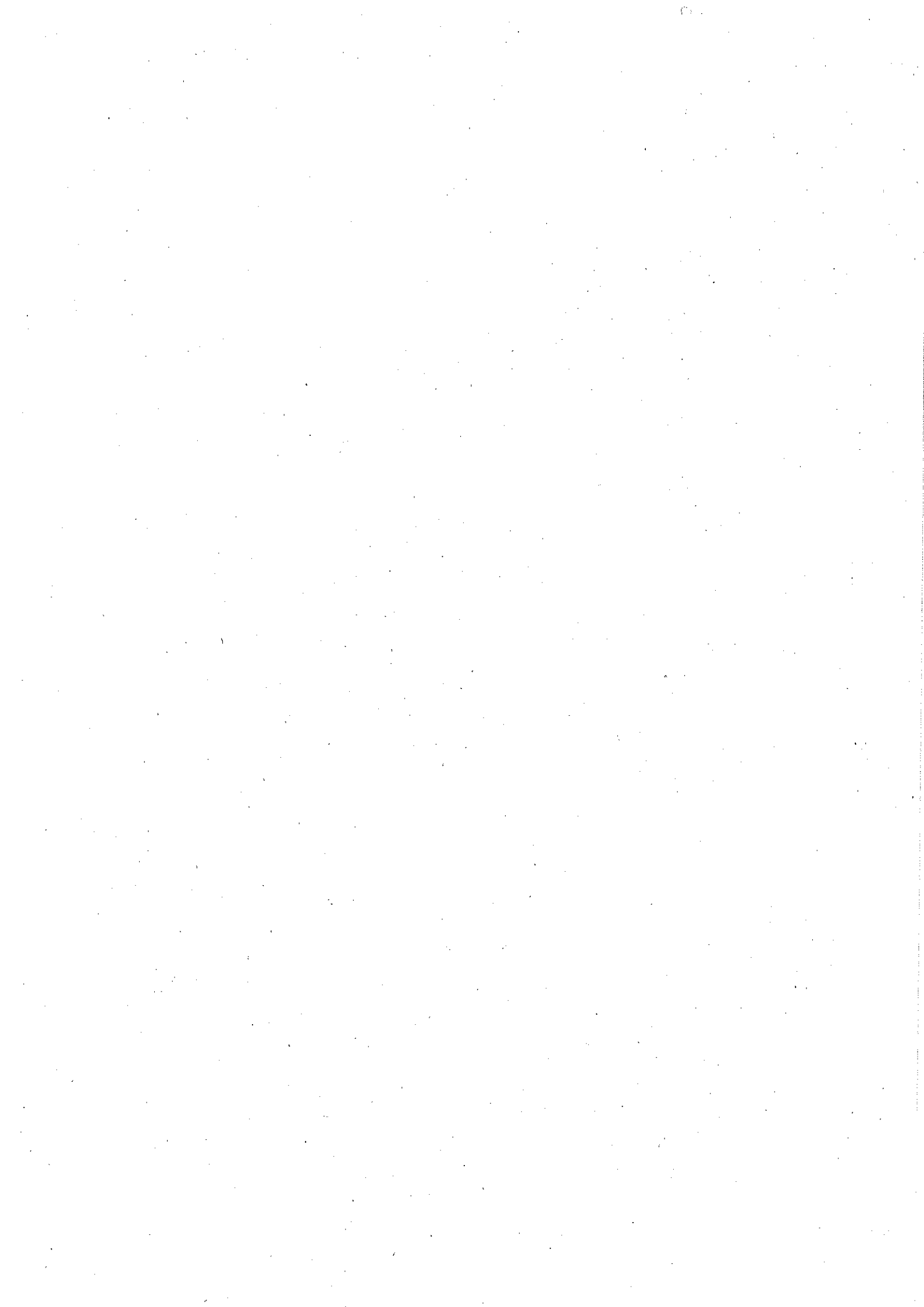
②理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上







## 外部監査報告書

令和5年5月26日

社会福祉法人 阿波市社会福祉協議会  
会長 茂 治 博 仁 様

上原敏彦税理士事務所  
税理士 上原 敏彦



私は、社会福祉法人阿波市社会福祉協議会の令和4会計年度(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)における会計管理体制の整備・運用状況について監査を行った。この会計管理体制の整備・運用責任は理事者にあり、私の責任は独立の立場から会計管理体制の整備・運用状況に対する意見を表明することにある。

監査の基準は私に会計管理体制の整備・運用状況に重要な不適切事項がないかどうかの合理的な基礎を得ることを求めている。監査は、巡回監査において試査を基礎として行われ、内部牽制組織の確立、資金運用上の規制の遵守並びに計算書類の様式の適合性を検討することを含んでいる。

私は、上記の会計管理体制が、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠し、社会福祉法人阿波市社会福祉協議会の令和4会計年度(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)における会計管理体制の整備・運用状況について重要な点において適切であると認める。

以上

# 監査報告書

令和5年5月30日

社会福祉法人阿波市社会福祉協議会  
会長 茂治博仁様

監事 関 敏行



監事 吉岡運生



監事 三橋明美



私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類(計算書類及びその附属明細書)及び財産目録について検討しました。

## 2 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

②理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上